

平成22年度 常陸大宮市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成23年12月

常陸大宮市総務部財政課

目次

第1. 普通会計財務書類	1
1. 財務書類の作成基準	1
(1) 作成モデル	1
(2) 対象会計の範囲	1
(3) 作成基準日	1
(4) 作成基礎データ	1
2. 貸借対照表	2
(1) 貸借対照表とは	2
(2) 常陸大宮市の貸借対照表の説明	6
(3) 貸借対照表を用いた財務分析	15
3. 行政コスト計算書	17
(1) 行政コスト計算書とは	17
(2) 常陸大宮市の行政コスト計算書の説明	19
(3) 行政コスト計算書を用いた財務分析	21
4. 純資産変動計算書	22
(1) 純資産変動計算書とは	22
(2) 常陸大宮市の純資産変動計算書の説明	23
5. 資金収支計算書	24
(1) 資金収支計算書とは	24
(2) 常陸大宮市の資金収支計算書の説明	26
6. 財務書類4表の関係	29
第2. 連結財務書類	30
1. 連結財務書類とは	30
2. 連結財務書類の作成基準	30
(1) 作成モデル	30
(2) 連結の範囲	30
(3) 作成基準日	30
(4) 作成基礎データ	31
3. 常陸大宮市の連結対照表	32
4. 常陸大宮市の連結行政コスト計算書	35
5. 常陸大宮市の連結純資産変動計算書	37
6. 常陸大宮市の連結資金収支計算書	38
各連結財務書類内訳表	40

第 1 . 普通会計財務書類

1. 書類の作成基準

(1) 作成モデル

常陸大宮市の財務書類は、平成18年に新地方公会計制度実務研究会報告書等で示された作成モデルのうち、総務省方式改訂モデルに従って作成しました。

作成した財務書類は、次のとおりです。

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

(2) 対象会計の範囲

総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）に基づく普通会計を対象としています。普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計と一般会計を対象としています。

常陸大宮市では、次の3会計を一つにまとめたものです。

- 一般会計
- 公営墓地特別会計
- 温泉事業特別会計

(3) 作成基準日

平成22年度末日（平成23年3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成23年4月1日～平成23年5月31日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

2. 貸借対照表

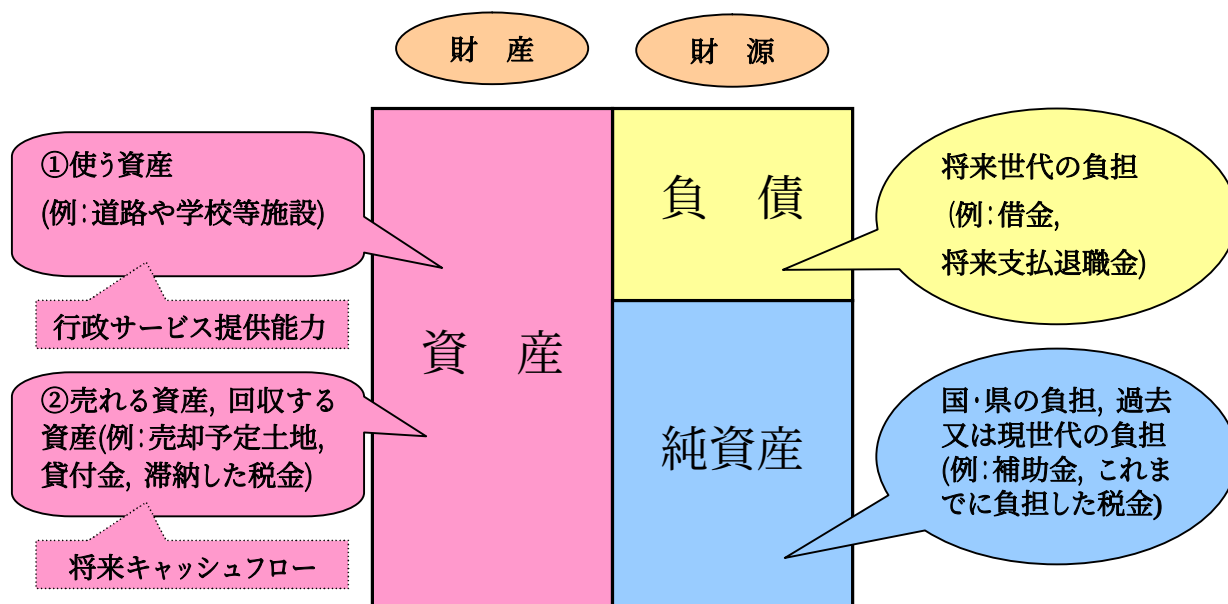
(1) 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産（財産）の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを表します。

貸借対照表は、図表1のように、左側に市の「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

図表1



図表 2

常陸大宮市貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

H23, 3, 31人口		46,334人		(単位:千円)	
借		方		貸	
[資産の部]		(市民1人当たり)		[負債の部]	
1 公共資産		有形固定		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		資産割合		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	42,303,217	47.8%	(913)	23,383,353	(505)
②教育	17,126,296	19.3%	(370)		
③福祉	1,093,739	1.2%	(24)	①物件の購入等	0 (0)
④環境衛生	2,255,801	2.5%	(49)	②債務保証又は損失補償	0 (0)
⑤産業振興	17,553,656	19.8%	(379)	③その他	2,476 (0)
⑥消防	984,724	1.1%	(21)	長期未払金計	2,476 (0)
⑦総務	7,232,058	8.2%	(156)	(3) 退職手当引当金	6,121,386 (132)
有形固定資産計	88,549,491	100.0%	(1,911)	(4) 損失補償等引当金	0 (0)
(2) 売却可能資産	3,949,224		(85)	固定負債合計	29,507,215 (637)
公共資産合計	92,498,715		(1,996)		
2 投資等				2 流動負債	
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債	2,955,647 (64)
①投資及び出資金	1,529,027		(33)	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0 (0)
②投資損失引当金	0		(0)	(3) 未払金	3,340 (0)
投資及び出資金計	1,529,027		(33)	(4) 翌年度支払予定退職手当	0 (0)
(2) 貸付金	809,086		(17)	(5) 賞与引当金	235,111 (5)
(3) 基金等				流動負債合計	3,194,098 (69)
①退職手当目的基金	0		(0)		
②その他特定目的基金	1,756,814		(38)	負債合計	32,701,313 (706)
③土地開発基金	590,245		(13)		
④その他定額運用基金	619,920		(13)	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0		(0)	1 公共資産等整備国県補助金等	
基金等計	2,966,979		(64)	17,703,922	(382)
(4) 長期延滞債権	565,536		(12)	2 公共資産等整備一般財源等	
(5) 回収不能見込額	△146,852		(△3)	63,436,476	(1,369)
投資等合計	5,723,776		(124)	3 その他一般財源等	
3 流動資産				△11,875,666	(△256)
(1) 現金預金				4 資産評価差額	
①財政調整基金	2,450,143		(53)	355,671	(8)
②減債基金	384,707		(8)	純資産合計	
③歳計現金	1,107,480		(24)	69,620,403	(1,503)
現金預金計	3,942,330		(85)		
(2) 未収金					
①地方税	145,109		(3)		
②その他	12,614		(0)		
③回収不能見込額	△828		(△0)		
未収金計	156,895		(3)		
流動資産合計	4,099,225		(88)		
資産合計	102,321,716		(2,208)	負債・純資産合計	102,321,716 (2,208)

注) 市民1人当たりの金額は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳における人口(46,334人)で按分しています。(以下同じ。)なお、金額はいずれも四捨五入のため合計があわないことがあります。

図表2 つづき

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	550,111	千円	8.4%
	②教育	167,369	千円	2.6%
	③福祉	728,322	千円	11.1%
	④環境衛生	1,052,513	千円	16.1%
	⑤産業振興	3,835,493	千円	58.6%
	⑥消防	768	千円	0.0%
	⑦総務	215,282	千円	3.3%
	計	6,549,858	千円	100.0%
	①国県補助金等	1,931,388	千円	
	②地方債	1,163,542	千円	
上の支出金に充当された財源	③一般財源等	3,454,928	千円	
	計	6,549,858	千円	
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円	
	②債務保証又は損失補償	0	千円	
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円	
	③その他	2,749,872	千円	
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,636,941千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。				
※4 普通会計の将来負担に関する情報				
項目	金額	[内訳]		
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】	
普通会計の将来負担額	42,374,394	千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	26,339,000	千円	26,339,000	千円
債務負担行為支出予定額	5,624	千円	5,816	千円
公営事業地方債負担見込額	9,845,853	千円		△192 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	60,886	千円		9,845,853 千円
退職手当負担見込額	6,121,386	千円		60,886 千円
第三セクター等債務負担見込額	1,645	千円	6,121,386	千円
連結実質赤字額	0	千円	0	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円		1,645 千円
基金等将来負担軽減資産	30,339,733	千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,672,033	千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,781,721	千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,885,979	千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,034,661	千円		
※5 有形固定資産のうち、土地は13,935,930千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,921,929千円です。				

図表 3

平成 2 2 年度と平成 2 1 年度の比較

貸 借 対 照 表

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	H 2 2	H 2 1	増減	[負債の部]	H 2 2	H 2 1	増減
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	88,549,491	90,049,173	△1,499,682	(1) 地方債	23,383,353	24,080,762	△697,409
(2) 売却可能資産	3,949,224	4,060,444	△111,220	(2) 長期未払金	2,476	5,816	△3,340
公共資産合計	92,498,715	94,109,617	△1,610,902	(3) 退職手当引当金	6,121,386	6,256,232	△134,846
				(4) 損失補償等引当金	0	0	0
				固定負債合計	29,507,215	30,342,810	△835,595
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	1,529,027	1,510,504	18,523	(1) 翌年度償還予定地方債	2,955,647	2,966,346	△10,699
(2) 貸付金	809,086	744,610	64,476	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	2,966,979	2,379,773	587,206	(3) 未払金	3,340	5,277	△1,937
(4) 長期延滞債権	565,536	508,749	56,787	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△146,852	△182,436	35,584	(5) 賞与引当金	235,111	250,196	△15,085
投資等合計	5,723,776	4,961,200	762,576	流動負債合計	3,194,098	3,221,819	△27,721
				負債合計	32,701,313	33,564,629	△863,316
				[純資産の部]	H 2 2	H 2 1	増減
3 流動資産				1 公共資産等整備国県補助金等	17,703,922	17,673,462	30,460
(1) 現金預金	3,942,330	3,190,411	751,919	2 公共資産等整備一般財源等	63,436,476	62,787,788	648,688
(2) 未収金	156,895	153,892	3,003	3 その他一般財源等	△11,875,666	△11,921,062	45,396
流動資産合計	4,099,225	3,344,303	754,922	4 資産評価差額	355,671	310,303	45,368
				純資産合計	69,620,403	68,850,491	769,912
資産合計	102,321,716	102,415,120	△93,404	負債・純資産合計	102,321,716	102,415,120	△93,404

(2) 常陸大宮市の貸借対照表の説明

平成22年度末の常陸大宮市の「資産」は、1,023.2億円（市民1人当たり2,208千円）あります。この資産を形成するための財源として、国・県の補助金やこれまでの世代が税金などで負担した「純資産」は696.2億円（市民1人当たり1,503千円）で、地方債など将来世代の負担となる「負債」は327億円（市民1人当たり706千円）となっています。

なお、財産の財源となる「純資産」と「負債」の割合は、概ね2：1になっています。

① 資産

資産は、貸借対照表では「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分類されます。

ア 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、通常は資産の大部分を占めています。常陸大宮市の場合でも、公共資産は925億円（市民1人当たり1,996千円）と資産総額の90.4%となっています。

有形固定資産とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路、公園、学校、保育所などの土地・建物等であり、決算統計で把握された普通建設事業費を取得原価とし、土地以外の有形固定資産については、実務研究会報告書に定められた耐用年数を用い、定額法により減価償却を行っています。その耐用年数の区分は、図表4のとおりです。

図表4 耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	20	ア 街路	48
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	30	イ 都市下水路	20
(2) その他	25	(7) 海岸保全	25	ウ 区画整理	40
2 民生費		(8) その他		エ 公園	40
(1) 保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2) その他	25	7 土木費	48	(8) 住宅	40
3 衛生費	25	(1) 道路	60	(9) 空港	25
4 労働費	25	(2) 橋りょう	49	(10) その他	25
5 農林水産業費	25	(3) 河川	50	8 消防費	
(1) 造林	48	(4) 砂防	30	(1) 庁舎	50
(2) 林道	30	(5) 海岸保全	49	(2) その他	10
(3) 治山	50	(6) 港湾		9 教育費	50
(4) 砂防	50	(7) 都市計画		10 その他	25

また、有形固定資産は、行政目的別に区分されていますが、決算統計上の区分とは異なっており、その対応関係は図表5のとおりです。

図表5 科目対応表

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総 務
民生費	福 祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消 防
教育費	教 育

有形固定資産の額は885.5億円（市民1人当たり1,911千円）で、資産合計の86.5%と、大きなウェイトを占めています。

目的別に見ると、道路、都市計画、住宅などの「生活インフラ・国土保全」分野が423億円（47.8%）、農業農村整備、林道などの「産業振興」分野が175.5億円（19.8%）、小中学校などの「教育」分野が171.3億円（19.3%）などとなっています。

平成22年度では、市道改良事業や小中学校整備事業、地域情報通信基盤整備推進事業などで22億円の資産を整備（P25図表15参照）しましたが、これまでに取得した資産の減価償却額が38.4億円（P18図表12参照）と、資産の取得額を上回ったことなどにより、平成21年度と比較すると15億円減少しています。

有形固定資産の目的区分ごとの内訳及び土地、償却資産の内訳は、図表6のとおりです。

なお、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産には含めていませんが、市民生活に寄与する資産であることから、貸借対照表の末尾（P4図表2つづき※1）に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

売却可能資産とは、公共資産のうち、現在行政目的に使用されていない学校跡地など、遊休資産や未利用資産などです。常陸大宮市では39.5億円（市民1人当たり85千円）、資産の3.9%ありますが、これらの処分や利活用を図る必要があります。

売却可能資産の内訳は、図表7のとおりです。

（ア）売却可能資産の範囲

【対象としたもの】

- ・行政サービスの提供に活用されていないもの
- ・有償・無償を問わず、個人、民間団体等に対して貸し付けているもの

【対象外としたもの】

- ・地目が山林であるもの

・立木、竹等

(イ) 売却可能資産の評価

・新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引に基づいて算出しました。

図表 6

有形固定資産明細書

(単位:千円)

	A	取得価額	減価償却累計額	帳簿価格		貸借対照表計上額	
		B	C	うち当年度償却額	D = B - C	A + D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	8,278,589	55,005,380	20,980,752	1,119,593	34,024,628	42,303,217	△ 6,059
道路	6,111,487	33,891,843	11,156,566	693,754	22,735,277	28,846,764	
橋りょう	604,016	3,204,610	1,091,329	53,409	2,113,281	2,717,297	
河川	54,333	580,845	179,880	11,733	400,965	455,298	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	847,752	7,455,418	4,605,719	110,672	2,849,699	3,697,451	0
街路	506,882	1,387,452	581,551	28,905	805,901	1,312,783	
都市下水路	202,372	2,855,993	2,851,517	2,096	4,476	206,848	
区画整理	17,529	139,282	53,151	3,483	86,131	103,660	
公園	120,969	3,072,691	1,119,500	76,188	1,953,191	2,074,160	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	656,221	9,468,691	3,739,398	236,236	5,729,293	6,385,514	△ 6,059
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	4,780	403,973	207,860	13,789	196,113	200,893	
教育	1,119,691	26,374,660	10,368,055	519,821	16,006,605	17,126,296	△ 112,648
小学校	702,221	14,787,619	6,218,693	290,772	8,568,926	9,271,147	△ 92,820
中学校	111,860	5,048,639	1,850,908	97,210	3,197,731	3,309,591	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	53,815	447,397	193,415	8,829	253,982	307,797	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	52,691	1,516,410	592,188	32,166	924,222	976,913	△ 16,744
その他	199,104	4,574,595	1,512,851	90,844	3,061,744	3,260,848	△ 3,084
福祉	6,732	2,621,841	1,534,834	86,660	1,087,007	1,093,739	0
保育所	2,413	412,919	308,245	9,556	104,674	107,087	
その他	4,319	2,208,922	1,226,589	77,104	982,333	986,652	
環境衛生	8,609	3,120,806	873,614	238,821	2,247,192	2,255,801	368,422
清掃	41	125,353	82,166	3,439	43,187	43,228	0
ごみ処理	0	56,104	48,614	856	7,490	7,490	
し尿処理	0	16,774	10,159	639	6,615	6,615	
その他	41	52,475	23,393	1,944	29,082	29,123	
保健衛生	833	39,593	19,379	1,031	20,214	21,047	
その他	7,735	2,955,860	772,069	234,351	2,183,791	2,191,526	368,422
産業振興	3,788,156	44,945,439	31,179,939	1,247,290	13,765,500	17,553,656	38,217
労働	19,553	477,369	331,624	19,095	145,745	165,298	△ 23
農林水産業	3,385,575	39,110,227	27,443,588	1,020,901	11,666,639	15,052,214	16,465
造林	2,693	39,225	28,605	665	10,620	13,313	
林道	816,393	9,373,219	4,198,695	194,697	5,174,524	5,990,917	
治山	429	4,453	148	148	4,305	4,734	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	1,333,630	14,700,504	12,022,341	398,876	2,678,163	4,011,793	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	1,232,430	14,992,826	11,193,799	426,515	3,799,027	5,031,457	16,465
商工	383,028	5,357,843	3,404,727	207,294	1,953,116	2,336,144	21,775
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	355,027	5,229,105	3,336,995	200,638	1,892,110	2,247,137	
その他	28,001	128,738	67,732	6,656	61,006	89,007	21,775
消防(警察)	246,173	3,822,047	3,083,496	173,504	738,551	984,724	0
庁舎	0	2,321	176	46	2,145	2,145	
その他	246,173	3,819,726	3,083,320	173,458	736,406	982,579	
総務	487,980	14,645,317	7,901,239	454,805	6,744,078	7,232,058	23,472
庁舎等	76,197	3,765,026	1,165,690	75,021	2,599,336	2,675,533	
その他	411,783	10,880,291	6,735,549	379,784	4,144,742	4,556,525	23,472
合計	13,935,930	150,535,490	75,921,929	3,840,494	74,613,561	88,549,491	311,404

図表 7

売却可能資産明細

7-1 土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得価額 (普通建設事業費) (千円)	売却可能価額 (千円)
大宮地域				
野中町	その他	4,311	114,664	108,198
田子内	その他	1,942	45,433	42,908
南町	その他	1,372	32,094	30,722
その他	295筆	188,826	264,305	257,722
山方地域				
照田	その他	35,096	39,308	39,308
長田	その他	24,318	27,236	27,236
照田	その他	15,383	17,229	17,229
その他	138筆	139,837	74,299	73,263
美和地域				
鷺子	その他	3,857	8,101	8,101
小田野	その他	1,880	3,948	7,520
小田野	その他	942	1,978	3,768
その他	70筆	30,411	29,168	30,923
緒川地域				
上小瀬	その他	4,420	25,634	25,634
上小瀬	その他	3,824	22,182	22,182
油河内	その他	3,820	8,404	8,404
その他	85筆	34,935	50,667	50,542
御前山地域				
野口	その他	5,943	38,034	38,034
野口	その他	940	4,230	4,230
野口	宅地	589	2,651	2,651
その他	163筆	51,425	29,693	29,781
合計	766筆	554,070	839,258	828,356

※1 地域ごとにまとめて記載しています。

2 取得価額が不明なものは、売却可能価額を取得価額としています。

7-2 建物

所在地	名称	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	取得価額 (普通建設事業費) (千円)	売却可能価額 (千円)
大宮地域							
田子内町	常陸大宮市済生会病院	10,340	病院	鉄筋コンクリート造	平成17年	2,777,538	2,624,773
鷹巣	茨城北農業共済事務組合	320	事務所	鉄骨造	昭和62年	41,847	21,309
南町	大宮商工会・岩崎江堀土地改良区	305	事務所	鉄骨造	昭和58年	55,059	19,923
その他	5棟	717				158,273	141,575
山方地域							
家和楽	旧家和楽青少年の家	783	体育館	鉄骨造	昭和61年	72,364	27,881
家和楽	旧家和楽青少年の家	1,019	教育所・研修所等	鉄筋コンクリート造	昭和48年	60,000	4,232
長田	旧長田小学校	1,252	校舎・園舎	鉄筋コンクリート造	昭和54年	67,608	67,608
その他	30棟	5,121				130,941	63,716
美和地域							
小田野	味噌加工工場	58	処理場・加工場	木造	平成3年	4,538	0
下檜沢	旧水之沢小学校 表郷みらい館	15	校舎	木造	昭和45年	324	0
下檜沢	旧農協倉庫	97	車庫	軽量鉄骨造	昭和46年	0	0
その他	6棟	933				0	0
緒川地域							
上小瀬	移動通信用鉄塔施設	68	その他	鉄筋コンクリート造	平成6年	85,050	57,834
油河内	旧スクールバス車庫	450	車庫	鉄骨造(軽量)	昭和34年	0	0
御前山地域							
下伊勢畑	旧伊勢畑小学校	965	校舎	鉄筋コンクリート造	昭和53年	49,505	38,805
下伊勢畑	旧伊勢畑小学校	644	校舎	鉄筋コンクリート造	昭和54年	34,776	27,747
長倉	旧長倉小学校	302	校舎	鉄筋コンクリート造	平成3年	26,093	23,421
その他	19棟	3,233				55,052	2,044
合計	74棟	26,621				3,618,967	3,120,868

※1 地域ごとにまとめ主なものを記載しています。

2 売却可能価額及び取得価額が不明なものの取得価額は、新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引に基づき算出しています。

イ 投資等

資産のうち投資等は、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できない債権（長期延滞債権）などで、資産の5.6%、57.2億円（市民1人当たり124千円）あります。

（ア）投資及び出資金

投資及び出資金の主要なものは、市の上水道事業会計や第三セクター、県出資法人等に対する出資金・出えん金で15.3億円（市民1人当たり33千円）あります。これらは、上水道事業会計や第三セクター等を通じた行政サービスの提供に活用されているものです。

また、「投資損失引当金」は、連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化（実質価格が30%以上低下）した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で計上されます。常陸大宮市の場合計上額はゼロですが、金額が計上されている場合は、財政状況が悪化した公社や第三セクターを抱えていることになります。

（イ）貸付金

貸付金は、地域総合整備資金貸付金や常陸大宮済生会病院への貸付金など8.1億円（市民1人当たり17千円）あります。平成21年度と比較すると0.6億円増加していますが、これは平成22年度では貸付金の返済もありましたが、常陸大宮済生会病院に対し、新たに病院運営安定化のために1.5億円の貸付があったことによるものです。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」として計上されるため、貸付金に計上されている金額は、返済期限未到来のものとなっています。

（ウ）基金等

基金には、地域福祉基金や農林振興基金などのように特定の目的のために資金を積み立て、必要に応じて取り崩して使用する「特定目的金」や、文化振興基金などのように定額の資金を運用し、その運用益を使用する「定額運用基金」、公共事業等の円滑な執行を図るため、あらかじめ土地を取得することを目的とした「土地開発基金」があります。常陸大宮市ではこれらの基金が18種類あり、総額で29.7億円（市民1人当たり64千円）あります。

（エ）長期延滞債権

長期延滞債権とは、納期限や回収期限から1年以上経過しているのにもかかわらず回収されていない市税や住宅使用料、貸付金などで5.7億円（市民1人当たり12千円）あります。平成21年度と比較すると0.6億円増加していますが、長期延滞債権は少ない方がよいので、できる限り発生させず減少させていく必要があります。

（オ）回収不能見込額

回収不能見込額は、過去の回収不能実績から、「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、△1.5億円（市民1人当たり△3千円）を回収不能見込額として計上しています。

ウ 流動資産

資産のうち流動資産は、現金や財政調整基金、減債基金、市税等の未収金の合計で、資産の4.0%、41億円（市民1人当たり88千円）あります。

（ア）現金預金

現金預金は、財政調整基金、減債基金、歳計現金で39.4億円（市民1人当たり85千円）あります。財政調整基金、減債基金は不測の支出や地方債の償還に備え積立てている基金です。また、歳計現金はその年度の収入から支出を差し引いた残高です。

（イ）未収金

未収金は、平成22年度の歳入として調定したが収入のない地方税（市税）や、その他（住宅使用料など）で1.6億円（市民1人当たり3千円）あります。

なお、納付期限から1年以上経過したものは「長期延滞債権」に計上されますので、未収金には、納付期限から1年未満のものが計上されることになります。また、「長期延滞債権」と同様に回収不能見込額も計上されます。

② 負債

負債は、貸借対照表では「固定負債」と「流動負債」に分類されます。

ア 固定負債

固定負債とは、1年以上の期間をおいて返さなければならない借金です。「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の合計で295.1億円（市民1人当たり637千円）あります。これは負債・純資産合計の28.8%となります。

（ア）地方債

固定負債における地方債は、翌々年度以降に償還されるものが計上されます。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものです。常陸大宮市では、固定負債の「地方債」には233.8億円（市民1人当たり505千円）計上されており、「翌年度償還予定地方債」を合計した地方債残高の総額は263.4億円（市民1人当たり568千円）で、負債の80.5%を占めていますが、市債の発行抑制に努めた結果、平成21年度と比較すると7.1億円減少しています。常陸大宮市では、過疎債や合併特例債などを活用し、道路や学校、病院などを整備してきたため、地方債は多額にのぼっていますが、過疎債や合併特例債などは今後国からの地方交付税で措置（P4 ※3 参照）されることになります。

（イ）長期未払金

長期未払金とは、既に物件の引渡しを受けたものについてまだ支払っていないもの、あるいは債務保証の履行が決定していないものです。常陸大宮市では、その他未払金の土地改良事業で翌々年度以降に支出予定の長期未払金が2.5百万円あります。

(ウ) 退職手当引当金

退職手当引当金は、現時点ですぐにこれだけの金額が必要なわけではなく、年度末に特別職を含む普通会計の全職員が退職したと仮定した場合に必要なと見込まれる退職手当の支給額です。総額では 61.2 億円（市民 1 人当たり 132 千円）となっていますが、職員数の削減等により、平成 21 年度と比較すると 1.3 億円減少しています。なお、平成 22 年度末においても、過去に退職手当事務組合から支払われた退職手当の額が、退職手当事務組合に支払った負担金額よりも大きく負担不足が生じています。このため、退職手当組合積立金はゼロとし、マイナス分を負債の部の退職手当引当金に加算しています。

イ 流動負債

「流動負債」は、1年以内に支払いや返済が行われる「地方債」、「未払い金」、「賞与引当金」などで、合計 31.9 億円（市民 1 人当たり 69 千円）あります。これは、負債・純資産合計の 3.1% となります。

(ア) 翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債とは、地方債のうち翌年度に償還すべき額で 29.6 億円（市民 1 人当たり 64 千円）あります。

(イ) 未払金

未払金は、土地改良事業で翌年度支払予定の未払金が 3.3 百万円となっています。

(ウ) 賞与引当金

平成 23 年 6 月に職員に支給する賞与（期末手当・勤勉手当）の支給対象期間の一部は、平成 22 年度に係るものであることから、平成 22 年度に係る部分を賞与引当金として計上しています。6 月支給の賞与は、前年度の 12 月から 5 月までの 6 か月を支給対象期間としており、そのうち 12 月から 3 月までの 4 か月分 2.4 億円（市民 1 人当たり 5 千円）が平成 22 年度負担相当額となります。

③ 純資産

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に分類されます。

ア 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、これまでに住民サービスを提供するために取得した公共資産や投資等の財源として受け入れた国及び県の補助金です。合計額は、177 億円（市民 1 人当たり 382 千円）で、負債・純資産合計の 17.3% となっています。また、公共資産の額に対する割合では 19.1% となっており、常陸大宮市にとって国及び県補助金は公共資産整備等の重要な財源となっていることが分かります。

なお、償却資産の財源として受け入れた国及び県補助金については、建物等の減価償却に

対応して償却していますが、平成 22 年度に国及び県より受けた補助金の額の方が減価償却額より多かったため、公共資産等整備国県補助金等の額は、平成 21 年度と比較すると 0.3 億円増加しています。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、住民サービスを提供するために取得した公共資産や投資等の財源のうち、国・県補助金及び地方債以外の金額を計上しています。合計額は、634.4 億円（市民 1 人当たり 1,369 千円）で、負債・純資産合計の 62.0%となっていますので、公共資産等の半分以上は、既に、国・県補助金及び地方債以外の財源により負担が完了していることが分かります。

ウ その他一般財源等

その他一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に活用できる財源を示しています。常陸大宮市では、合計額が△118.8 億円（市民 1 人当たり△256 千円）とマイナスとなっていますが、これは、翌年度以降自由に活用できる財源がマイナスであること、つまり将来の財源の一部が既に拘束されていることを表しています。具体的には、退職手当引当金や臨時財政対策債など、公共資産等の財源となっていない負債に対して、将来の収入から充当しなければならないことを示しています。このため、このマイナス額を小さくしていく必要があります。

※ 臨時財政対策債は、国からの地方交付税で措置されることになっています。

エ 資産評価差額

資産評価差額とは、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合などに生じた売却可能価額と資産価額との差額などです。平成 22 年度では、売却可能資産（土地開発基金が保有するものを含む。）や投資の評価などで 3.6 億円（市民 1 人当たり 8 千円）の評価差額が生じています。

③ 注記（図表 2 つづき（P4）の部分）

貸借対照表には本表以外に注記情報も記載されています。

※ 1 他団体及び民間団体への支出金により形成された資産

市民のための資産整備は、市で行う資産整備以外に他団体及び民間団体への支出金によっても形成されますので、貸借対照表に計上された資産にこの注記金額を合算してみると、全体でこれまでにどれだけの資産整備を行ってきたかわかります。常陸大宮市では、他団体及び民間団体への支出金によって形成された資産も全体では 65.5 億円（市が有する公共資産の 7.1%）あります。内訳を見ると産業振興分野（農林業施設や機械、集会施設等）が 1 番多く 38.4 億円、次いで環境衛生分野（環境整備組合負担金等）が 10.5 億円などとなっています。

なお、資産価額は、貸借対照表の本表に計上されている有形固定資産と同様定額法により減価償却を行っていますが、平成22年度に他団体及び民間団体への支出金によって形成された資産より減価償却額の方が多かったため、平成21年度(67.7億円)と比較すると2.2億円減少しています。

※ 2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、貸借対照表の「長期未払金」や「未払金」に計上されたものの以外に将来負担となるものが計上されています。平成22年度では、その他で市の施設に指定管理者制度を導入したことなどにより27.5億円が計上されています。

※ 3 交付税措置地方債の金額

地方債の欄で述べたように、普通会計の地方債残高の合計は263.4億円（市民1人当たり568千円）ありますが、その中には償還金について国からの地方交付税で措置されるものがあります。平成22年度では、過疎債や合併特例債、臨時財政対策債など地交付税で措置されるものが176.4億円（普通会計地方債残高の67%）ありますので、地方交付税で補てんされる金額を除いた地方債残高は、87.1億円（市民1人当たり188千円）となります。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）が公布され、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表が制度化されましたが、健全化を判断する指標の一つである「将来負担比率」に関する情報が記されています。平成22年度では、将来の負担額が423.7億円あるのに対し、基金等将来負担軽減資産が303.4億円あり、将来負担すべき実質的な負債は120.3億円（市民1人当たり260千円）となっています。

なお、財政健全化法に基づいた公表では、公営事業会計も含めた将来負担額が示されていますので、ここでの将来の負担額は、普通会計貸借対照表の「負債合計」とは異なります。

※ 5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額が記されています。詳細は、図表6「有形固定資産明細書」（P8参照）のとおりですが、有形固定資産のうち土地が139.4億円（市民1人当たり301千円）、償却資産の減価償却額が759.2億円（市民1人当たり1,639千円）となっています。

(3) 貸借対照表を用いた財務分析

財務書類からは、これまでの常陸大宮市の行財政運営の結果である財政状況を探ることができます。ここでは、貸借対照表の数値を活用した主な分析の手法を表しています。

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、社会資本形成の結果を表す公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高等÷公共資産合計×100

常陸大宮市では、過去及び現世代負担比率は 75.3％、将来世代負担比率が 28.5％となっています。

図表 8

社会資本形成の世代間負担比率

公共資産合計 925 億円（市民 1 人当たり 1,996 千円）	
過去及び現世代負担比率 75.3％ 純資産 696.2 億円 （市民 1 人当たり 1,503 千円）	将来世代負担比率 28.5％ 地方債残高等 263.4 億円 （市民 1 人当たり 569 千円）

- ※ 1 いずれも貸借対照表の数値を用いていますが、地方債残高等には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含んでいます。
- 2 地方債の中には社会資本整備に直接関連しておらず、経常的な支出に充てられた臨時財政対策債や基金、貸付金の財源となったものなども含まれているため、過去及び現世代負担比率と将来世代の負担比率を合わせても 100％ にはなりません。

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないことになります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高等の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいことになります。平成 21 年度と比較すると、現世代負担比率は 2.1 ポイント上昇し、将来世代負担比率は 0.3 ポイント下がっていますので、僅かですが将来世代の負担が軽減したことがわかります。

なお、平均的な値としては、過去及び現世代の負担比率は 50％～90％の間、将来世代の負担比率は 15％～40％の間と言われています。

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現存する資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

平均的な値は、3～7年分といわれており、平成22年度では、約4.4年分の歳入に相当する資産を保有していることになり、これは平成21年度と同じ比率です。

計算式は次のとおりです。

$$\cdot \text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

図表 9

歳 入 額 対 資 産 比 率

資産合計	1,023.2 億円（市民1人当たり 2,208 千円）
歳入総額	230.4 億円（市民1人当たり 497 千円）
歳入額対資産比率	4.4 年

※ 資産合計は貸借対照表の数値を用いていますが、「歳入総額」は、後で説明する資金収支計算書の各部の合計に期首歳計現金を加算した額から年度末で特別会計を廃止したため一般会計に統合した老人保健特別会計分を除いた額であり、普通会計決算統計の歳入総額となります。

③ 資産老朽化比率

資産老朽化比率では、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合をみることで、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。平均的な値は、35%～50%の間の比率といわれていますが、常陸大宮市の資産老朽化率は、50.4%になっています。計算式は次のとおりです。

$$\cdot \text{資産老朽化比率（\%）} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

図表 10

資 産 老 朽 化 比 率

減価償却累計額	759.2 億円（市民1人当たり 1,639 千円）
有形固定資産合計	885.5 億円（市民1人当たり 1,911 千円）
うち土地	139.4 億円（市民1人当たり 301 千円）
資産老朽化比率	50.4%

平成21年度と比較すると1.7ポイント上昇し、平均値を上回っています。資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高いといわれますが、常陸大宮市の場合、合併後のまちづくりの進め方として、公共施設は統合整備を進めることとしており、廃校など使用されなくなった施設も多く資産に含まれているため、資産老朽化比率は高い値を示す傾向にあります。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたるもので、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉事業やごみ収集のように資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。経常行政コストは、コストの性質と行政目的（P7図表5参照）の2つの視点から区分されています。コストの性質は、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに区分されます。

① コストの範囲

現金の出納に止まらず、行政サービスに要した平成22年度の全てのコスト（現金支出に減価償却費、退職手当引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。

② 性質別経費の分類

行政コスト計算書の性質別分類は、次のとおりです。

図表11

【経常行政コスト】

1 人にかかるコスト	
人件費	給与費から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当年度負担分
2 物にかかるコスト	
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持補修に要する経費
減価償却費	有形固定資産の当年度減価償却額
3 移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当や生活保護費、児童、高齢者、障害者等に対する扶助費など
補助金等	一部事務組合に対する負担金や各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	公営事業会計など他会計に対する繰出金
他団体等への公共資産整備補助金等	他団体への公共資産整備費に対する補助金、負担金
4 その他のコスト	
支払利息	地方債の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	上記以外のコスト

【経常収益】

1 使用料・手数料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額 戸籍や住民票、税務証明の発行などの手数料の調定額
2 分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

図表 1 2

行政コスト計算書
〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

[経常行政コスト]					(単位：千円)										
目的別		総 額	(市民1人当たり)	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境衛生	産 業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (人)	(1) 人件費	3,798,487	(82)	19.6%	178,815	639,951	397,033	208,599	304,629	483,571	1,411,316	174,574			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	448,620	(10)	2.3%	16,825	74,551	63,067	30,929	38,427	73,105	145,241	6,475			0
	(3) 賞与引当金繰入額	235,111	(5)	1.2%	6,187	39,461	25,617	13,436	16,300	31,333	91,363	11,414			0
	小 計 (市民1人 当たり)	4,482,218	(97)	23.1%	201,826 (4)	753,963 (16)	485,716 (10)	252,964 (5)	359,355 (8)	588,010 (13)	1,647,920 (36)	192,464 (4)			0 (0)
2 (物)	(1) 物件費	2,780,393	(60)	14.3%	113,473	941,590	302,623	337,150	360,458	87,771	627,100	10,228			0
	(2) 維持補修費	141,868	(3)	0.6%	89,567	13,751	6,756	2,379	15,591	3,989	9,835	0			0
	(3) 減価償却費	3,840,494	(83)	19.5%	1,119,593	519,821	86,660	238,821	1,247,290	173,504	454,805				0
	小 計 (市民1人 当たり)	6,762,755	(146)	34.9%	1,322,633 (29)	1,475,162 (32)	396,039 (9)	578,350 (12)	1,623,339 (35)	265,264 (6)	1,091,740 (24)	10,228 (0)			0 (0)
3 (移 転 支 出)	(1) 社会保障給付	2,999,954	(65)	15.5%		18,740	2,976,241	4,973							0
	(2) 補助金等	1,647,935	(36)	8.5%	4,981	134,774	192,956	728,936	284,548	107,978	192,635	1,127			0
	(3) 他会計等への支出額	2,788,484	(60)	14.4%	256,491	0	1,804,708	402,720	324,114	451	0				0
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	297,314	(6)	1.5%	8,536	0	107,554	31,956	124,330	768	24,170				0
4 (そ の 他)	小 計 (市民1人 当たり)	7,733,687	(167)	39.9%	270,008 (6)	153,514 (3)	5,081,459 (110)	1,168,585 (25)	732,992 (16)	109,197 (2)	216,805 (5)	1,127 (0)			0 (0)
	(1) 支払利息	419,243	(9)	2.2%									419,243		0
	(2) 回収不能見込計上額	△ 18,325	(△ 0)	-0.1%										△ 18,325	0
	(3) その他行政コスト	△ 2,964	(△ 0)	0.0%			2,313		0						△ 5,277
	小 計 (市民1人 当たり)	397,954	(9)	2.1%	0 (0)	0 (0)	2,313 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	419,243 (9)	△ 18,325 (△ 0)	△ 5,277 (△ 0)
	経常行政コスト a (市民1人 当たり)	19,376,614	(418)		1,794,467 (39)	2,382,639 (51)	5,965,527 (129)	1,999,899 (43)	2,715,686 (59)	962,471 (21)	2,956,465 (64)	203,819 (4)	419,243 (9)	△ 18,325 (△ 0)	△ 5,277 (0.0%)
	(構 成 比 率)				9.3%	12.3%	30.8%	10.3%	14.0%	5.0%	15.3%	1.1%	2.2%	-0.1%	0.0%

[経常収益]															一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	280,343	(6)		41,476	10,835	32,535	4,457	2,170	359	23,649	0	0		0	164,862
				(1)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)		(0)	(4)
2 分担金・負担金・寄附金 c	193,193	(4)		0	2,373	170,417	14,430	0	0	2,333	0	0		0	3,640
				(0)	(0)	(4)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)
経常収益 合計 (b+c) d	473,536	(10)		41,476	13,208	202,952	18,887	2,170	359	25,982	0	0		0	168,502
				(1)	(0)	(4)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)		(0)	(4)
d/a	2.4%			2.3%	0.6%	3.4%	0.9%	0.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d (市民1人当たり)	18,903,078	(408)		1,752,991	2,369,431	5,762,575	1,981,012	2,713,516	962,112	2,930,483	203,819	419,243	△ 18,325	△ 5,277	△ 168,502
				(38)	(51)	(124)	(43)	(59)	(21)	(63)	(4)	(9)	(△ 0)	(△ 0)	(△ 4)

※ 金額はいずれも四捨五入のため合計があわないことがあります。

(2) 常陸大宮市の行政コスト計算書の説明

平成22年度の常陸大宮市の「経常行政コスト」は、減価償却費や退職手当引当金といった非現金支出を含め193.8億円（市民1人当たり418千円）、これに対して「経常収益」は、4.7億円（市民1人当たり10千円）（受益者負担割合は2.4%）で、差引き「純経常行政コスト」は189億円（市民1人当たり408千円）となっています。

① 人にかかるコスト

人にかかるコストとは、常陸大宮市の職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコストですが、単に1年間に支出した額ではなく、退職コスト（職員が1年間勤務したことによる将来支給すべき退職手当の増加額）なども含まれており、平成22年度では、合計で44.8億円（市民1人当たり97千円）で、経常行政コストの23.1%を占めています。退職コストは、これまでの予算・決算では把握されていなかったコストですが、1年間で4.5億円（市民1人当たり10千円）となっています。

行政目的別にみると、総務（総務部の職員など）、教育（幼稚園教員を含む教育委員会の職員）、消防（消防本部・消防署の職員）、福祉（保育士等を含む福祉部の職員など）のコストが大きくなっています。

② 物にかかるコスト

物にかかるコストは、物件費、維持補修費及び減価償却費で、物やサービスなどを購入・使用することにより生じるコストです。平成22年度は、合計で67.6億円（市民1人当たり146千円）で、経常行政コストの34.9%を占めています。消耗品費、光熱水費、委託料などの物件費や維持補修費については、決算統計における決算額と同じですが、減価償却費は、企業会計的手法（発生主義）を導入することにより初めて明らかになるコストであり、道路、公園、学校、保育所などの有形固定資産を1年間使用したことによって資産の価値が減少したものをコストとして認識します。例えば、学校を5億円で整備したと仮定した場合は、耐用年数が50年（P6図表4参照）ですから、毎年0.1億円ずつコストが発生すると考えます。常陸大宮市では、減価償却費が平成21年度（39.9億円）より1.5億円減少して38.4億円（市民1人当たり83千円）となりましたが、過去に整備した公共資産を使用することにより発生するコストは、非常に大きいことが分かります。

物にかかるコストを行政目的別にみると、産業振興（農業農村整備など）、教育（学校や給食施設など）、生活インフラ・国土保全（道路や市営住宅など）、総務（電算業務等の各種委託、市民バス、庁舎等管理など）のコストが大きくなっています。

③ 移転支出的なコスト

移転支出的なコストとは、現金や現物を給付することにより行っている行政サービスに関するコストです。平成22年度では、合計で77.3億円（市民1人当たり167千円）となっています。内訳は、市民に対して直接給付する各種福祉手当や生活保護費のほか、各種団体に対して支出する補助金、国民健康保険事業や簡易水道事業、下水道関係事業等に対する繰出金などです。これらは常陸大宮市の行政サービスの中で重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きく、経常行政コストの39.9%を占めています。

行政目的別にみると、「福祉（児童手当や生活保護費等の社会保障給付など）」が群を抜いて多く、次いで「環境衛生（環境整備組合に対する負担金など）」、「産業振興（農林業関係補助金など）」のコストが大きくなっています。

平成21年度（82.7億円）と比較すると、平成22年度は国の経済対策である定額給付金の支給が皆減となり「総務」が大幅減となったため、全体でも5.4億円減少しています。

③ その他のコスト

その他のコストは、支払利息と回収不能見込計上額です。平成22年度では、合計で4億円（市民1人当たり9千円）で、経常行政コストの2.1%となっています。支払利息は、主に地方債の利子で、回収不能見込計上額とは、回収不能見込額や不納欠損処理額など、この1年間で新たに回収が困難となった債権の金額です。

なお、回収不能見込額、その他の行政コストがマイナス表示となっていますが、これは平成21年度に比較して不納欠損処分額が減少したことなどで回収不能見込計上額が減となり、その他の行政コストも、当年度の長期末払金及び未払金等の合計額から前年の長期末払金及び未払金等の合計額を差し引くとマイナスになる、つまり未払金（コスト）が減ったということを表しています。

④ 経常収益

経常収益は、①～④の経常行政コストに対する受益者負担、つまり行政サービスの受益者が直接負担した金額を表しており、経常行政コスト193.8億円の2.4%となる4.7億円を受益者負担で賄っていることが分かります。行政目的別にみると、福祉（保育負担金など）、生活インフラ・国土保全（住宅使用料など）の受益者負担割合が2%を超えている一方、議会に関するコストについては受益者負担がないことが分かります。

なお、産業振興や教育分野のように減価償却費が多いことによって、行政コストがかかっているところは、受益者負担割合が低くなる傾向にあります。

この結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは189億円（市民1人当たり408千円）となり、「経常行政コスト」の多くが受益者負担以外の市税や地方交付税、国や県からの補助金で賄われていることがわかります。

(3) 行政コスト計算書を用いた財務分析

行政コスト計算書の数値を活用した分析では、「行政コスト対公共資産比率」があります。

① 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、或いはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

比率は、次の計算式により算定できます。

$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

図表 1 3

行政コスト対公共資産比率

行政目的	行政コスト (千円)	公共資産 (千円)	行政コスト対公共資産 比率 (%)
生活インフラ・国土保全	1,794,467	42,303,217	4.2
教 育	2,382,639	17,126,296	13.9
福 祉	5,965,527	1,093,739	545.4
環境衛生	1,999,899	2,255,801	88.7
産業振興	2,715,686	17,553,656	15.5
消 防	962,471	984,724	97.7
総 務	3,160,284	7,232,058	43.7
全 体	19,376,614	88,549,491	21.9

※ 行政目的別に比率を算出しているため、売却可能資産は公共資産には含めていません。

行政目的別に見ると、道路など比較的管理コストがかからない資産が多い「生活インフラ・国土保全」分野は、行政コスト対公共資産比率は4.2%と低く、一方コストの多くが扶助費等で占められている「福祉」分野は、545.4%と極端に高い比率となっています。

また、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値になるといわれており、平成22年度は21.9%となっています。

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、その名のとおり、貸借対照表の純資産に計上されている各数値が1年間でどのように変動しているかを表した財務書類です。

純資産は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが明らかになります。純資産変動計算書は、図表14のとおり大きく4つに区分（囲みの①～④）して見ることができます。

図表 1 4

純資産変動計算書 〔自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日〕					
(単位:千円)					
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	68,850,491	17,673,462	62,787,788	△ 11,921,062	310,303
(市民1人当たり)	(1,486)	(381)	(1,355)	(△ 257)	(7)
純経常行政コスト	△ 18,903,078			① △ 18,903,078	
(市民1人当たり)	(△ 408)			(△ 408)	
一般財源	15,573,151				
(市民1人当たり)	(336)				
地方税	4,993,233			4,993,233	
(市民1人当たり)	(108)			(108)	
地方交付税	8,953,636			8,953,636	
(市民1人当たり)	(193)			(193)	
その他行政コスト充当財源	1,626,282			1,626,282	
(市民1人当たり)	(35)			(35)	
補助金等受入	4,045,910	986,306		3,059,604	
(市民1人当たり)	(87)	(21)		(66)	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,708			② △ 9,708	
(市民1人当たり)	(△ 0)			(△ 0)	
公共資産除売却損益	26,628			26,628	
(市民1人当たり)	(1)			(1)	
投資損失	△ 10,431			△ 10,431	
(市民1人当たり)	(△ 0)			(△ 0)	
損失補償等引当金繰入等	△ 400			△ 400	
(市民1人当たり)	(△ 0)			(△ 0)	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			③ 674,931	△ 674,931	
(市民1人当たり)			(15)	(△ 15)	
公共資産処分による財源増		0	△ 13,957	13,957	0
(市民1人当たり)			(△ 0)	(0)	
貸付金・出資金等への財源投入			720,407	△ 720,407	
(市民1人当たり)			(16)	(△ 16)	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 165,943	165,943	
(市民1人当たり)			(△ 4)	(4)	
減価償却による財源増		△ 955,846	△ 2,884,648	3,840,494	
(市民1人当たり)		(△ 21)	(△ 62)	(83)	
地方債償還等に伴う財源振替			2,317,898	△ 2,317,898	
(市民1人当たり)			(50)	(△ 50)	
資産評価替えによる変動額	45,368				④ 45,368
(市民1人当たり)	(1)				(1)
無償受贈資産受入	0				0
その他	2,472		0	2,472	
(市民1人当たり)	(0)			(0)	
期末純資産残高	69,620,403	17,703,922	63,436,476	△ 11,875,666	355,671
(市民1人当たり)	(1,503)	(382)	(1,369)	(△ 256)	(8)
増減	769,912	30,460	648,688	45,396	45,368
(市民1人当たり増減)	(17)	(1)	(14)	(1)	(1)

※ 金額はいずれも四捨五入のため合計があわないことがあります。

(2) 常陸大宮市の純資産変動計算書の説明

平成22年度の常陸大宮市の「純資産変動計算書」をみると、期首の純資産残高が688.5億円（市民1人当たり1,486千円）であるのに対して、期末の純資産残高が696.2億円（市民1人当たり1,503千円）となっており、純資産が7.7億円（市民1人当たり17千円）増加していることが分かります。

① 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストが189億円（市民1人当たり408千円）であるのに対して、市税、地方交付税等の一般財源が155.7億円（市民1人当たり336千円）、補助金等受入が公共資産等整備国県補助金等を含めると40.5億円（市民1人当たり87千円）となっており、7.2億円（市民1人当たり15千円）のプラスとなっています。マイナスの場合は、1年間の行政サービスに要した経常的なコストに対して、市税等の一般財源や国・県からの補助金、受益者負担などで賄い切れていないことを表しており、その分純資産が目減りしていることになりますが、平成22年度では、経常行政コストの抑制等に努めた結果プラスとなり、純資産は増加しています。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入の発生を表しています。平成22年度では、東日本大震災の災害復旧事業費0.1億円が加わったほか、臨時的な純資産の増減要因になるものとして、公共資産の売却による損益0.3億円や出資団体の資本金減少処分による投資損失0.1億円などを計上しています。

③ 科目振替

①②が主な純資産の変動要因になりますが、資本的収入及び資本的支出に伴う純資産内部の振替が発生します。具体的には次のようなものがありますが、これにより、当年度に公共資産の財源となった金額と、一般財源として回収された金額とのバランスが分かります。

ア 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。平成22年度では、6.7億円（市民1人当たり15千円）の一般財源が公共資産整備に、7.2億円（市民1人当たり16千円）の一般財源が貸付金・出資金等に投入されたことがわかります。

イ 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源が増加（資本的収入）したことを表しています。平成22年度では、公共資産の処分で0.1億円、貸付金・出資金等の回収などにより1.7億円（市民1人当たり4千円）が回収されたことがわかります。

ウ 減価償却による財源増

これは、イと同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い一般財源として回収されたことを表しています。常陸大宮市では、38.4 億円（市民 1 人当たり 83 千円）の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする 9.6 億円（市民 1 人当たり 21 千円）、一般財源等を財源とする部分 28.8 億円（市民 1 人当たり 62 千円）が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源からその他の一般財源へそれぞれ振替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他の一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみがコストとして減少することになります。

エ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。すなわち、公共資産等整備の財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。平成 22 年度では、公共資産等整備の財源として発行していた地方債 23.2 億円（市民 1 人当たり 50 千円）を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

③ 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券を時価評価することに伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらの場合は、資産評価替えによる変動額や無償受贈資産受入に計上します。常陸大宮市では、売却可能資産等の調査（資産の見直し）などにより純資産が 0.5 億円増加しました。

これらの純資産変動の結果、常陸大宮市では、前述のとおり純資産が 7.7 億円（市民 1 人当たり 17 千円）増加しています。内訳としては、公共資産等に投下された国県補助金が 0.3 億円（市民 1 人当たり 1 千円）、非拘束的なその他一般財源が 0.5 億円（市民 1 人当たり 1 千円）、公共資産等に投下された一般財源が 6.5 億円（市民 1 人当たり 14 千円）増加していることがわかります。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分に分けて表わしたものです。他の 3 つの財務書類とは異なり、現金主義による財務書類です。

図表15

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		割合 (市民1人当たり)	
人件費	4,632,149	31.7%	(100)
物件費	2,780,393	19.1%	(60)
社会保障給付	2,999,954	20.6%	(65)
補助金等	1,611,786	11.0%	(35)
支払利息	419,243	2.9%	(9)
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,994,130	13.7%	(43)
その他支出	153,889	1.1%	(3)
支出合計	14,591,544	100.0%	(315)
地方税	4,919,834	24.2%	(106)
地方交付税	8,953,636	44.1%	(193)
国県補助金等	2,925,849	14.4%	(63)
使用料・手数料	163,490	0.8%	(4)
分担金・負担金・寄附金	187,787	0.9%	(4)
諸収入	318,391	1.6%	(7)
地方債発行額	1,641,038	8.1%	(35)
基金取崩額	1,956	0.0%	(0)
その他収入	1,195,471	5.9%	(26)
収入合計	20,307,452	100.0%	(438)
経常的収支額	5,715,908		(123)
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	2,195,836	80.2%	(47)
公共資産整備補助金等支出	297,314	10.9%	(6)
他会計等への建設費充当財源繰出支出	245,859	9.0%	(5)
支出合計	2,739,009	100.0%	(59)
国県補助金等	1,099,647	65.7%	(24)
地方債発行額	554,700	33.1%	(12)
基金取崩額	18,076	1.1%	(0)
その他収入	1,155	0.1%	(0)
収入合計	1,673,578	100.0%	(36)
公共資産整備収支額	△ 1,065,431		(△23)
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	31,300	0.7%	(1)
貸付金	164,745	3.6%	(4)
基金積立額	844,810	18.4%	(18)
定額運用基金への繰出支出	9,693	0.2%	(0)
他会計等への公債費充当財源繰出支出	584,644	12.7%	(13)
地方債償還額	2,966,346	64.5%	(64)
長期未払金支払支出	0	0.0%	(0)
支出合計	4,601,538	100.0%	(99)
国県補助金等	20,414	0.0%	(0)
貸付金回収額	101,057	22.3%	(2)
基金取崩額	0	0.0%	(0)
地方債発行額	62,500	13.8%	(1)
公共資産等売却収入	40,585	8.9%	(1)
その他収入	229,085	50.5%	(5)
収入合計	453,641	100.0%	(10)
投資・財務的収支額	△ 4,147,897		(△90)
翌年度繰上充用金増減額	0		(0)
当年度歳計現金増減額	502,580		(11)
期首歳計現金残高	602,428		(13)
特別会計統合分	2,472		(0)
期末歳計現金残高	1,107,480		(24)

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は144千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

(市民1人当たり)

収入総額	22,434,671	千円	(484)	千円
地方債発行額	△ 2,258,238		(49)	
財政調整基金等取崩額	△ 0		(0)	
支出総額	△ 21,932,091		(473)	
地方債元利償還額	3,385,445		(73)	
財政調整基金等積立額	246,867		(5)	
基礎的財政収支	1,876,654		(41)	

※ 金額はいずれも四捨五入のため合計があわないことがあります

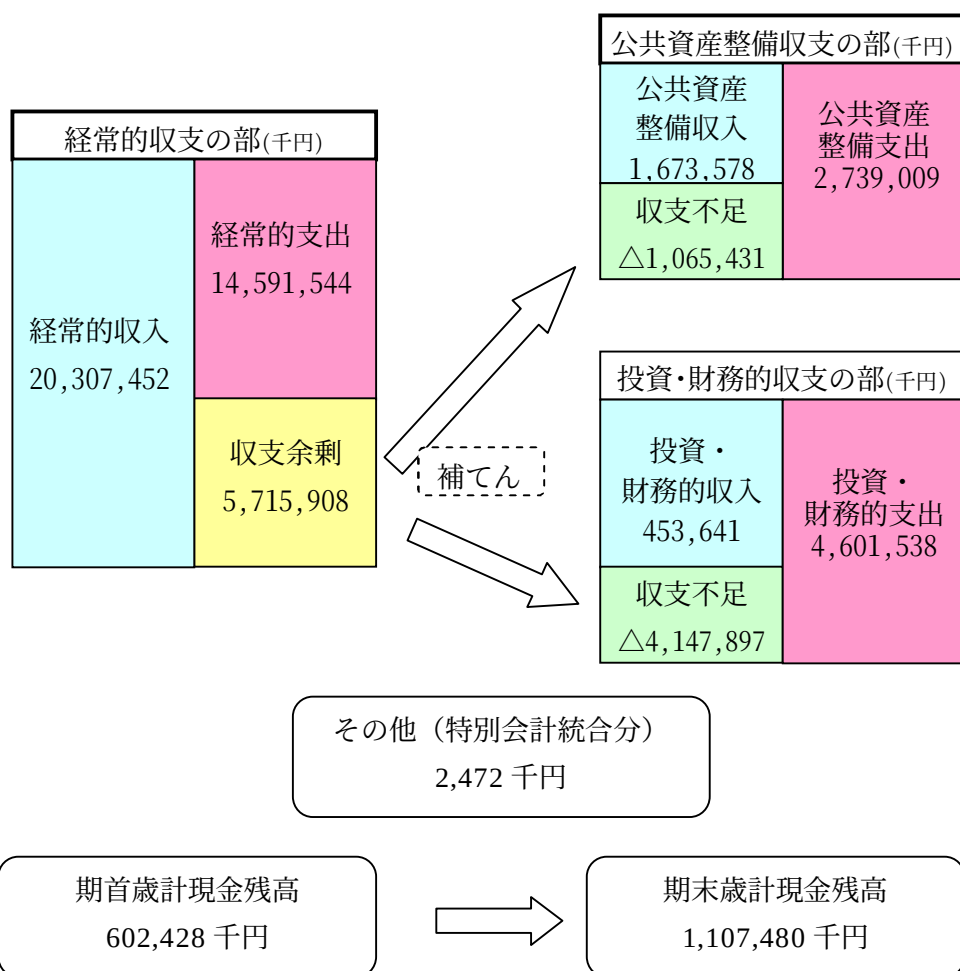
(2) 常陸大宮市の資金収支計算書の説明

平成22年度の常陸大宮市の「資金収支計算書」をみると、「経常的収支の部」で生じた収支の余剰（黒字）57.2億円（市民1人当たり123千円）で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）10.7億円（市民1人当たり23千円）と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）41.5億円（市民1人当たり90千円）を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字の方が「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）の合計より大きいため、期末の現金は5億円（市民1人当たり11千円）増加しています。

これを図示すると次のようになります。

図表16



① 経常的収支の部

公共資産整備支出や投資・財務的支出及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

ア 支出

日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で145.9億円(市民1人当たり315千円)となっています。内訳を見ると、支出額の大きい順に、人件費46.3億円(市民1人当たり100千円)、社会保障給付30億円(市民1人当たり65千円)、物件費27.8億円(市民1人当たり60千円)、他会計への事務費等充当財源繰出支出19.9億円(市民1人当たり43千円)、補助金等16.1億円(市民1人当たり35千円)などとなっています。

イ 収入

日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で203.1億円(市民1人当たり438千円)となっています。内訳を見ると、収入額の大きい順に、地方交付税89.5億円(市民1人当たり193千円)、地方税49.2億円(市民1人当たり106千円)、国県補助金等29.3億円(市民1人当たり63千円)、地方債16.4億円(市民1人当たり35千円)、地方消費税交付金等のその他の収入が12億円(市民1人当たり26千円)などとなっており、国からの地方交付税に大きく依存していることが分かります。

この結果、経常的収支の差額余剰57.2億円(市民1人当たり123千円)が公共資産整備や地方債償還などに充当されることになります。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

ア 支出

社会資本を整備した公共資産整備が22億円(市民1人当たり47千円)、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が3億円(市民1人当たり6千円)、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが2.5億円(市民1人当たり5千円)で、合計では27.4億円(市民1人当たり59千円)となっています。

イ 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が11億円(市民1人当たり24千円)、地方債発行額が5.5億円(市民1人当たり12千円)、基金取崩額とその他の収入が0.2億円で、合計では16.7億円(市民1人当たり36千円)となっています。平成22年度では、国の経済対策が実施されたこともあり、公共資産整備支出に係る国・県からの補助金は例年より多く65.7%に上ることが分かります。

この結果、公共資産整備収支の額は10.7億円(市民1人当たり23千円)の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の余剰などにより賄われたことになります。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

ア 支出

支出額の大きい順に、普通会計の地方債償還額が29.7億円（市民1人当たり64千円）、基金積立額が8.4億円（市民1人当たり18千円）、他会計等への公債費充当財源繰出支出が5.8億円（市民1人当たり13千円）などで、合計では46億円（市民1人当たり99千円）となっています。内訳を見ると、普通会計だけではなく、公営事業会計等の地方債償還による支出も大きいことが分かります。

イ 収入

収入額の大きい順に、住宅使用料などのその他の収入が2.3億円（市民1人当たり5千円）、貸付金回収額が1億円（市民1人当たり2千円）、地方債発行額が0.6億円（市民1人当たり1千円）、公共資産等売却収入が0.4億円で、合計では4.5億円（市民1人当たり10千円）となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は41.5億円（市民1人当たり90千円）の赤字となっていますが、公共資産整備収支の部と同様に、不足分は経常的収支の余剰などで賄われていることになります。

④ 注記

資金収支計算書にも本表以外に注記情報が記載されています。

※1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は5億円で、平成22年度も、国の経済対策に呼応した普通建設事業の実施等もあり、年度末の支払いが例年より多額に上ったため、5億円の一時借入れを行いました。一時借入金は、予算内の支出をするために金融機関から一時借り入れるもので、歳入・歳出には含まれませんが、発生する利子は、支払利息の中に含まれています。

※2 基礎的財政収支に関する情報

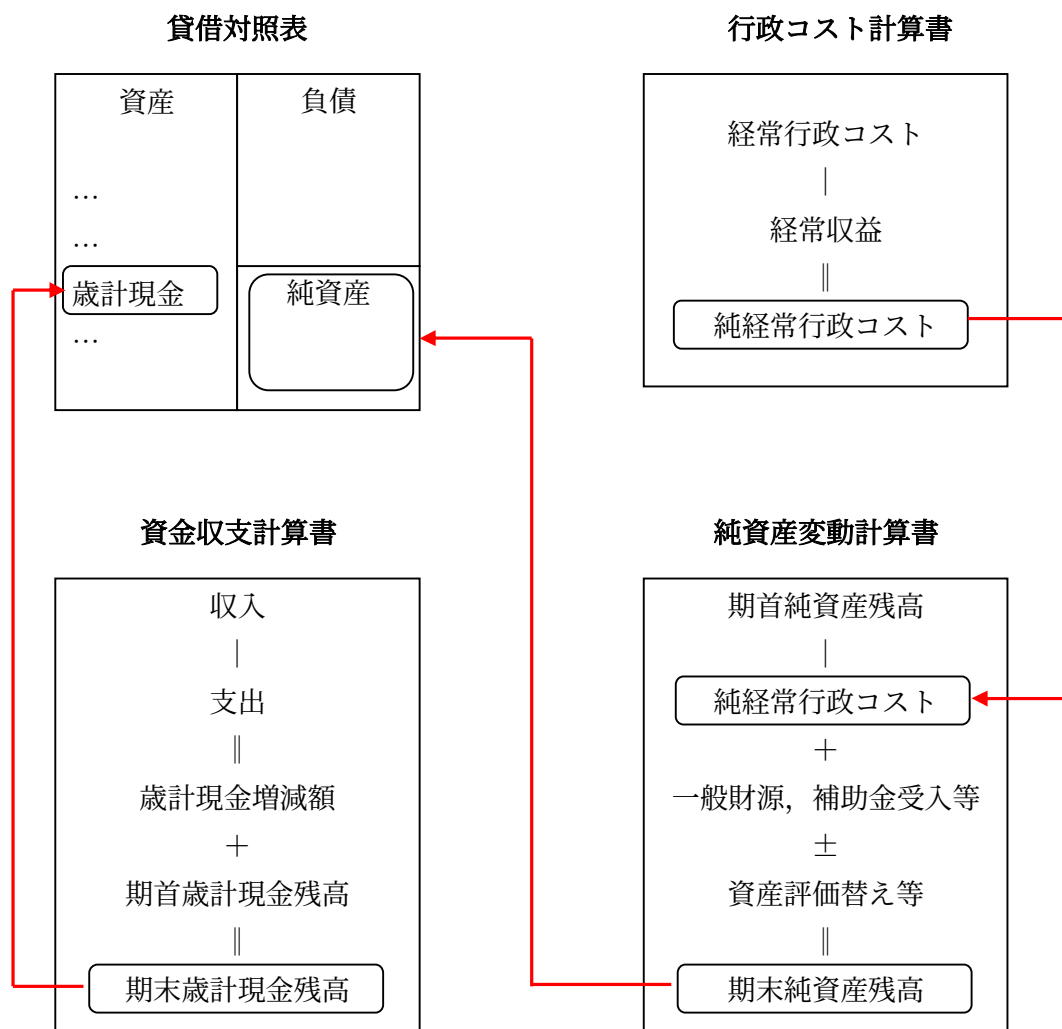
基礎的財政収支とは、プライマリーバランスとも呼ばれ、歳入総額から地方債などの借金を除いた歳入と、歳出総額から過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ（赤字）将来の借金負担が増加していることになり、歳出のほうが少ないければ（黒字）借金が減少していることを示します。

平成22年度は、臨時財政対策債や道路整備事業などによる地方債の発行額が22.6億円（市民1人当たり49千円）であったのに対し、地方債の元利償還額は33.9億円（市民1人当たり73千円）と、地方債の発行額が地方債の元利償還額を下回ったことなどにより基礎的財政収支は18.8億円（市民1人当たり41千円）の黒字となっています。

6. 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を図示すると次のようになります。

図表17



貸借対照表の純資産の部の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが純経常行政コストと一般財源、補助金受入等ですが、そのうち純経常行政コストの明細を示すのが行政コスト計算書となります。資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついています。

第2．連結財務書類

1．連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、常陸大宮市を構成するすべての公営事業会計、常陸大宮市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体や法人を一つの行政サービスの実施主体とみなして、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を明らかにする財務書類であり、普通会計の財務書類と同様、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の4表から構成されます。

連結財務書類を作成するにあたっては、常陸大宮市の普通会計及びすべての公営事業会計、常陸大宮市が加入するすべての一部事務組合・広域連合、常陸大宮市が業務運営に実質的に主導的な立場を有している第三セクター等の財務書類を連結しています。なお、連結財務書類では、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部で行った取引により発生した資産・負債、行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引（資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、繰出（繰入）等）は原則として相殺消去しています。

これにより、常陸大宮市と連携・協力してサービスを提供している会計・法人・団体にはどのようなものがあるのかを一覧することができるとともに、連結対象会計・法人等の財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況を把握し、個々の会計や法人が連結グループ全体で見た場合にどのような影響を与えているのかといった情報を得ることができます。

2．連結財務書類の作成基準

(1) 作成モデル

普通会計財務書類と同様に、実務研究会報告書等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 連結の範囲

連結財務書類の対象となる、会計・法人等は、図表18「連結対象法人等明細表」のとおりです。

(3) 作成基準日

平成22年度末日（平成23年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成23年4月1日～平成23年5月31日）を有する会計における収入支出については、作成基準日まで終了したものとみなして処理しています。

図表 18

連結対象法人等明細書

区分	会計・法人名等	負担割合	備 考
普通会計	普通会計		
公営事業会計	公営企業会計	上水道事業会計	
		公共下水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		戸別浄化槽整備事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		宅地造成事業特別会計	
	その他	国民健康保険特別会計（事業勘定）	
		国民健康保険特別会計（施設勘定）	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
一部事務組合	・広域連合	茨城県市町村総合事務組合	2.2% 退職手当支給，非常勤災害補償
		茨城租税債権管理機構	1.5% 債権の回収等
		茨城県後期高齢者医療広域連合	2.2% 後期高齢者医療
		大宮地方環境整備組合	45.5% し尿，ゴミ処理等
		城北地方広域事務組合	19.5% ゴミ処理等
		茨城北農業共済事務組合	16.3% 農業共済等
第三セクター等		(財)常陸大宮市農業公社	農地保有合理化等
		(財)常陸大宮市勤労者等福祉事業団	勤労者等余暇活動施設の管理運営等
		(財)山方ふるさと振興公社	公設温泉施設などの管理運営等
		(財)ごぜんやま振興公社	公設温泉施設などの管理運営等
		常陸大宮市街づくり(株)	ショッピングセンターの管理運営等
		おがわ地域振興(株)	農産物直売所などの管理運営等
		(株)ふるさと活性化センターみわ	農産物直売所などの管理運営等
		(財)常陸大宮市体育協会	体育施設などの管理運営等

※ 一部事務組合・広域連合については，負担割合で連結しています。
老人保健特別会計は，平成23年3月31日をもって廃止されたため，普通会計に統合しています。

(4) 作成基礎データ

上水道事業会計及び第三セクター等については，各会計，法人等が作成している平成 22 年度の法定決算書類を用いています。また，これら以外の会計については，原則として，昭和 44 年度以降の決算統計の数値を用いています。

なお，上水道事業会計及び第三セクター等については，連結財務書類を作成するにあたり，法定決算書類から修正を行っています。

3. 常陸大宮市の連結貸借対照表

図表 1 9

連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	普通会計	(市民1人 当たり)	市全体 (事業会計含む)	(市民1人 当たり)	連結全体 (一組、三セク等含む)	(市民1人 当たり)
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	42,303,217	(913)	49,359,586	(1,065)	49,359,586	(1,065)
②教育	17,126,296	(370)	17,126,296	(370)	17,126,296	(370)
③福祉	1,093,739	(24)	1,093,739	(24)	1,093,763	(24)
④環境衛生	2,255,801	(49)	17,252,950	(372)	18,321,170	(395)
⑤産業振興	17,553,656	(379)	31,023,930	(670)	31,758,246	(685)
⑥消防	984,724	(21)	984,724	(21)	984,724	(21)
⑦総務	7,232,058	(156)	7,232,058	(156)	7,474,012	(161)
⑧収益事業	0	(0)	0	(0)	0	(0)
⑨その他	0	(0)	0	(0)	0	(0)
地方公共団体計	88,549,491	(1,911)	124,073,283	(2,678)	126,117,797	(2,722)
(2) 無形固定資産	0	(0)	12,419	(0)	56,185	(1)
(3) 売却可能資産	3,949,224	(85)	3,949,224	(85)	3,949,224	(85)
公共資産合計	92,498,715	(1,996)	128,034,926	(2,763)	130,123,206	(2,808)
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	1,529,027	(33)	851,523	(18)	274,415	(6)
(2) 貸付金	809,086	(17)	809,086	(17)	809,086	(17)
(3) 基金等	2,966,979	(64)	3,183,157	(69)	3,665,080	(79)
(4) 長期延滞債権	565,536	(12)	945,486	(20)	946,204	(20)
(5) その他	0	(0)	0	(0)	8,654	(0)
(6) 回収不能見込額	△146,852	(△3)	△235,953	(△5)	△236,086	(△5)
投資等合計	5,723,776	(124)	5,553,299	(120)	5,467,353	(118)
3. 流動資産		(0)		(0)		
(1) 資金	3,942,330	(85)	4,895,054	(106)	6,052,844	(131)
(2) 未収金	157,723	(3)	327,172	(7)	362,002	(8)
(3) 販売用不動産	0	(0)	28,120	(1)	28,120	(1)
(4) その他	0	(0)	4,289	(0)	34,327	(1)
(5) 回収不能見込額	△828	(△0)	△1,236	(△0)	△1,268	(△0)
流動資産合計	4,099,225	(88)	5,253,399	(113)	6,476,025	(140)
4. 繰延勘定	0	(0)	0	(0)	0	(0)
資 産 合 計	102,321,716	(2,208)	138,841,624	(2,997)	142,066,584	(3,066)
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	23,383,353	(505)	23,383,353	(505)	23,383,353	(505)
②公営事業地方債	0	(0)	11,498,982	(248)	11,498,982	(248)
地方公共団体計	23,383,353	(505)	34,882,335	(753)	34,882,335	(753)
(2) 関係団体						(0)
①一部事務組合・広域連合地方債	0	(0)	0	(0)	21,501	(0)
②地方三公社長期借入金	0	(0)	0	(0)	0	(0)
③第三セクター等長期借入金	0	(0)	0	(0)	236,578	(5)
関係団体計	0	(0)	0	(0)	258,079	(6)
(3) 長期未払金	2,476	(0)	2,476	(0)	2,476	(0)
(4) 引当金	6,121,386	(132)	6,728,566	(145)	6,918,596	(149)
(うち 退職手当等引当金)	6,121,386	(132)	6,728,566	(145)	6,808,082	(147)
(うち その他の引当金)	0	(0)	0	(0)	110,514	(2)
(5) その他	0	(0)	0	(0)	70,279	(2)
(うち 他会計借入金)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
固定負債合計	29,507,215	(637)	41,613,377	(898)	42,131,765	(909)
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	2,955,647	(64)	3,590,722	(77)	3,590,722	(77)
②関係団体	0	(0)	0	(0)	94,124	(2)
翌年度償還予定額計	2,955,647	(64)	3,590,722	(77)	3,684,846	(80)
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
(3) 未払金	3,340	(0)	104,013	(2)	144,925	(3)
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	(0)	0	(0)	0	(0)
(5) 賞与引当金	235,111	(5)	263,955	(6)	271,085	(6)
(6) その他	0	(0)	570	(0)	215,676	(5)
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
流動負債合計	3,194,098	(69)	3,959,260	(85)	4,316,532	(93)
負 債 合 計	32,701,313	(706)	45,572,637	(984)	46,448,297	(1,002)
[純資産の部]						
純資産合計	69,620,403	(1,503)	93,268,987	(2,013)	95,618,287	(2,064)
負債及び純資産合計	102,321,716	(2,208)	138,841,624	(2,997)	142,066,584	(3,066)

※ 1 金額はいずれも四捨五入のため合計があわないことがあります。

2 連結対象法人等ごとの内訳表は、別途掲載しています。

図表 2 0

連結全体貸借対照表の平成 2 2 年度と平成 2 1 年度の比較

連 結 貸 借 対 照 表

区 分			
[資産の部]	H 2 2	H 2 1	増減
1 公共資産			
(1) 有形固定資産	126,117,797	127,738,019	△1,620,222
(2) 無形固定資産	56,185	59,218	△3,033
(3) 売却可能資産	3,949,224	4,060,444	△111,220
公共資産合計	130,123,206	131,857,681	△1,734,475
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	274,415	352,368	△77,953
(2) 貸付金	809,086	744,610	64,476
(3) 基金等	3,665,080	3,184,772	480,308
(4) 長期延滞債権	946,204	864,234	81,970
(5) その他	8,654	5,353	3,301
(6) 回収不能見込額	△236,086	△269,489	33,403
投資等合計	5,467,353	4,881,848	585,505
3 流動資産			
(1) 資金	6,052,844	5,040,584	1,012,260
(2) 未収金	362,002	389,706	△27,704
(3) 販売用不動産	28,120	31,721	△3,601
(4) その他	34,327	32,553	1,774
(5) 回収不能見込額	△1,268	△2,582	1,314
流動資産合計	6,476,025	5,491,982	984,043
資産合計	142,066,584	142,231,511	△164,927
[負債の部]	H 2 2	H 2 1	増減
1 固定負債			
(1) 地方公共団体	34,882,335	35,665,519	△783,184
(2) 関係団体	258,079	352,006	△93,927
(3) 長期未払金	2,476	5,816	△3,340
(4) 引当金	6,918,596	7,087,638	△169,042
(5) その他	70,279	103,383	△33,104
固定負債合計	42,131,765	43,214,362	△1,082,597
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債 (うち関係団体)	3,684,846 94,124	3,695,316 111,626	△10,470 △17,502
(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 未払金	144,925	99,570	45,355
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	271,085	287,507	△16,422
(6) その他	215,676	146,919	68,757
流動負債合計	4,316,532	4,229,312	87,220
負債合計	46,448,297	47,443,674	△995,377
[純資産の部]	H 2 2	H 2 1	増減
純資産合計	95,618,287	94,787,837	830,450
負債・純資産合計	142,066,584	142,231,511	△164,927

常陸大宮市の連結貸借対照表の説明

連結貸借対照表の資産総額をみると、市全体（普通会計に公営事業会計を加えた全会計の純計。以下同じ。）は1,388.4億円（市民1人当たり2,997千円）、連結全体（市全体に一部事務組合や第三セクター等の関連団体を加えた純計。以下同じ。）は1,420.7億円（市民1人当たり3,066千円）で、普通会計のみの場合と比較すると、市全体で365.2億円（35.7%）、連結全体では397.4億円（38.8%）多くなっています。これは、市全体で公共下水道や農業集落排水事業など下水道事業関係3会計で209.7億円、上水道及び簡易水道事業の2会計で149.2億円など公営事業会計の資産が加わったことによるものが大きいので、一部事務組合や第三セクターなどを加えたことによる増加は、32.2億円（3.2%）となっています。連結全体を平成21年度と比較すると、公営事業会計では2.6億円増加しましたが、普通会計、一部事務組合、第三セクター等の資産総額が減少したことにより、連結全体も1.6億円減少しています。

なお、流動資産の中で、普通会計ではなかった「販売用不動産」の欄に金額が計上されていますが、これは宅地造成事業会計に販売目的の土地が0.3億円相当あるということです。

負債総額については、市全体が455.7億円（市民1人当たり984千円）、連結全体が464.5億円（市民1人当たり1,002千円）で、連結全体を普通会計と比較すると137.5億円（42%）多くなっています。これは、市全体で公共下水道事業会計など下水道事業関係3会計の地方債75.2億円、上水道及び簡易水道事業の2会計の地方債37.3億円、退職手当等引当金6.1億円など公営事業会計の負債が加わったことによるものが大部分で、一部事務組合や第三セクター等などを加えたことによる増加は8.8億円（2.7%）となっています。連結全体でみると資産総額の増加率（38.8%）よりも負債総額の増加率（42%）の方が高くなっています。このことから、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等においては、普通会計よりも負債の比率が高く、将来世代が負担する割合が少し高いことが分かります。平成21年度との比較では、普通会計の負債額の減少等により、連結全体も10億円減少しています。

純資産については、市全体が932.7億円（市民1人当たり2,013千円）、連結全体では956.2億円（市民1人当たり2,064千円）となっています。連結全体を普通会計と比較すると260億円（37.3%）多くなっていますが、この中には、常陸大宮市街づくり株式会社など第三セクター等への民間及び団体の出資分4.5億円も含まれています。平成21年度との比較では、連結全体でも8.3億円増加しています。

4. 常陸大宮市の連結行政コスト計算書

図表 2 1

連結行政コスト計算書 (性質別)

(単位: 千円)

区 分	普通会計	(市民1人 当たり)	構成比 率(%)	市全体 (事業会計含む)	(市民1人 当たり)	構成比 率(%)	連結純計 (一組、三セク等含む)	(市民1人 当たり)	構成比 率(%)
経常行政コスト									
人件費	3,798,487	(82)	19.6	4,215,982	(91)	14.7	4,568,455	(99)	13.2
退職手当引当金繰入等	448,620	(10)	2.3	471,796	(10)	1.6	504,269	(11)	1.5
賞与引当金繰入等	235,111	(5)	1.2	263,955	(6)	0.9	269,239	(6)	0.8
物件費	2,780,393	(60)	14.3	3,465,807	(75)	12.1	4,204,656	(91)	12.1
維持補修費	141,868	(3)	0.7	183,348	(4)	0.6	315,697	(7)	0.9
減価償却費	3,840,494	(83)	19.8	5,012,928	(108)	17.4	5,219,734	(113)	15.1
社会保障給付	2,999,954	(65)	15.5	10,052,350	(217)	35.0	15,232,629	(329)	44.0
補助金等	1,647,935	(36)	8.5	3,509,178	(76)	12.2	2,548,004	(55)	7.4
他会計等への支出額	2,788,484	(60)	14.4	461,170	(10)	1.6	0	(0)	0.0
他団体への公共資産整備補助金等	297,314	(6)	1.5	305,194	(7)	1.1	305,194	(7)	0.9
支払利息	419,243	(9)	2.2	673,474	(15)	2.3	674,719	(15)	1.9
回収不能見込計上額	△18,325	(△0)	△0.1	12,055	(0)	0.0	12,117	(0)	0.0
その他行政コスト	△2,964	(△0)	△0.0	100,186	(2)	0.3	779,611	(17)	2.3
行政コスト合計 a	19,376,614	(418)	100.0	28,727,423	(620)	100.0	34,634,324	(747)	100.0
経常収益									
使用料・手数料	280,343	(6)		281,123	(6)		335,973	(7)	
分担金・負担金・寄附金	193,193	(4)		3,159,411	(68)		5,423,621	(117)	
保険料	0	(0)		1,795,714	(39)		1,795,714	(39)	
事業収益	0	(0)		1,349,708	(29)		2,581,461	(56)	
その他特定行政サービス収入	0	(0)		45,461	(1)		98,770	(2)	
他会計補助金等	0	(0)		0	(0)		0	(0)	
行政サービス収入合計 b	473,536	(10)		6,631,417	(143)		10,235,539	(221)	
b/d	2.44			23.08			29.55		
(差引) 純行政コスト	18,903,078	(408)		22,096,006	(477)		24,398,785	(527)	

連結行政コスト計算書 (目的別)

(単位: 千円)

区 分	普通会計	(市民1人 当たり)	構成比 率(%)	市全体 (事業会計含む)	(市民1人 当たり)	構成比 率(%)	連結純計 (一組、三セク等含む)	(市民1人 当たり)	構成比 率(%)
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	1,794,467	(39)	9.3	1,845,472	(40)	6.4	1,810,463	(39)	5.2
教育	2,382,639	(51)	12.3	2,382,639	(51)	8.3	2,297,742	(50)	6.6
福祉	5,965,527	(129)	30.8	13,815,348	(298)	48.1	18,126,360	(391)	52.3
環境衛生	1,999,899	(43)	10.3	2,953,633	(64)	10.3	2,982,299	(64)	8.6
産業振興	2,715,686	(59)	14.0	2,927,822	(63)	10.2	4,218,377	(91)	12.2
消防	962,471	(21)	5.0	962,471	(21)	3.4	887,541	(19)	2.6
総務	2,956,465	(64)	15.3	2,956,465	(64)	10.3	3,432,467	(74)	9.9
その他	198,542	(4)	1.0	198,542	(4)	0.7	192,737	(4)	0.6
支払利息	419,243	(9)	2.2	673,474	(15)	2.3	674,719	(15)	1.9
回収不能見込計上額	△18,325	(△0)	△0.1	11,557	(0)	0.0	11,619	(0)	0.0
行政コスト合計	19,376,614	(418)	100.0	28,727,423	(620)	100.0	34,634,324	(747)	100.0
経常収益									
使用料・手数料	280,343	(6)		281,123	(6)		335,973	(7)	
分担金・負担金・寄附金	193,193	(4)		3,159,411	(68)		5,423,621	(117)	
保険料	0	(0)		1,795,714	(39)		1,795,714	(39)	
事業収益	0	(0)		1,349,708	(29)		2,581,461	(56)	
その他特定行政サービス収入	0	(0)		45,461	(1)		98,770	(2)	
他会計補助金等	0	(0)		0	(0)		0	(0)	
行政サービス収入合計	473,536	(10)		6,631,417	(143)		10,235,539	(221)	
(差引) 純行政コスト	18,903,078	(408)		22,096,006	(477)		24,398,785	(527)	

※ 1 金額はいずれも四捨五入のため合計があわないことがあります

2 連結対象法人等ごとの内訳表は、別途掲載しています。

常陸大宮市の連結行政コスト計算書の説明

連結行政コスト計算書の純行政コストを見ると、市全体が221億円（市民1人当たり477千円）で、連結全体が244億円（市民1人当たり527千円）となっています。市全体を普通会計と比較すると31.9億円（16.9%）増加していますが、連結貸借対照表の「資産」（35.7%）や「負債」（39.4%）に比較して増加率は低くなっています。これは、国民健康保険事業会計や老人保健事業会計、介護保険事業会計など、被保険者に対する給付事業を主に行っている公営事業会計の行政コストの増加が主な要因ですが、一方で、行政サービス収入合計（経常収益総額）は66.3億円となっており、普通会計に比較して61.6億円（1,300.4%）多くなっています。すなわち、公営事業会計は、行政サービスにかかるコストの大半を利用料金や保険料で賄っているため、「資産」や「負債」に比較して純行政コストの増加率が低くなっているわけです。

また、連結全体と普通会計の比較では、55億円（29.1%）の増加となります。これは、市全体分が加わったことに加え、被保険者に対する給付事業を行っている茨城県後期高齢者医療広域連合の行政コストが多いためですが、一部事務組合や第三セクター等についても、公営事業会計同様コストの大半を利用料金或いは事業収益で賄われており、一部の組合や法人では、純経常行政コストがマイナスとなるなど、民間の企業会計における利益（黒字）が発生していることから、連結全体の純行政コストの増加率も資産や負債に比べ低くなっています。

連結全体の性質別の行政コストをみると、平成21年度と同じく「社会保障給付」が152.3億円（構成比44%、市民一人当たり329千円）で一番比率が高くなっています。これは、やはり被保険者に対する給付事業を主に行っている国民健康保険事業会計や介護保険事業会計、茨城県後期高齢者医療広域連合などが加わったことによるものです。次いで高いのが「減価償却費」が52.2億円（構成比15.1%、市民一人当たり113千円）で、次いで普通会計で一番比率が高かった「人件費」の45.7億円（構成比13.2%、市民一人当たり99千円）、「物件費」の42億円（構成比12.1%、市民一人当たり91千円）などとなっています。

また、目的別の行政コストでは、行政コストの大部分を社会保障費が占めている「福祉」の比率が最も高く181.3億円（構成比52.3%、市民一人あたり391千円）、次いで第三セクター等の行政コストが加わったことにより「産業振興」が42.2億円（構成比12.2%、市民一人あたり91千円）、次いで、平成21年度は2番目だった「総務」が、定額給付金の皆減で3番目に落ちて34.3億円（構成比9.9%、市民一人あたり74千円）などとなっています。

5. 常陸大宮市の連結純資産変動計算書

図表 2 2

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

区 分	普通会計	(市民1人 当たり)	市全体 (事業会計含む)	(市民1人 当たり)	連結全体 (一組、三セク等含む)	(市民1人 当たり)
期首純資産残高	68,850,491	(1,486)	92,198,981	(1,990)	94,787,359	(2,046)
純経常行政コスト	△18,903,078	(△408)	△22,096,006	(△477)	△24,398,785	(△527)
一般財源			0		0	
地方税	4,993,233	(108)	4,993,233	(108)	4,993,233	(108)
地方交付税	8,953,636	(193)	8,953,636	(193)	8,953,636	(193)
その他行政コスト充当財源	1,626,282	(35)	1,616,787	(35)	1,661,548	(36)
補助金等受入	4,045,910	(87)	7,579,171	(164)	9,764,159	(211)
臨時損益			0		0	
災害復旧事業費	△9,708	(△0)	△9,708	(△0)	△9,708	(△0)
公共資産除売却損益	26,628	(1)	△3,678	(△0)	△3,702	(△0)
投資損失	△10,431	(△0)	△10,431	(△0)	△10,431	(△0)
収益事業純損失	△400	(△0)	△400	(△0)	△400	(△0)
減損損失	0	(0)	0	(0)	0	(0)
災害損失	0	(0)	0	(0)	△68,707	(△1)
その他	0	(0)	0	(0)	3	(0)
:						
出資の受入・新規設立	0	(0)	0	(0)	0	(0)
資産評価替えによる変動額	45,368	(1)	45,368	(1)	38,708	(1)
無償受贈資産受入	0	(0)	2,817	(0)	9,523	(0)
その他	2,472	(0)	△783	(△0)	△98,149	(△2)
期末純資産残高	69,620,403	(1,503)	93,268,987	(2,013)	95,618,287	(2,064)

※ 1 金額はいずれも四捨五入のため合計があわないことがあります

2 連結対象法人等ごとの内訳表は、別途掲載しています。

常陸大宮市の連結純資産変動計算書の説明

公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等においては、普通会計の地方税や地方交付税にあたる一般財源はないため、純資産変動計算書に計上される項目は限定されています。

普通会計では、純資産が1年間で7.7億円（市民1人当たり17千円）増加し、市全体でも10.7億円（市民1人当たり23千円）増加しましたが、連結全体では8.3億円（市民1人当たり18千円）の増加となっています。これは、公共下水道事業会計などが、純行政コストよりも国・県補助金等の受入の方多く、上水道、簡易水道事業会計などでは、純経常行政コストがマイナスとなっていることなどにより、市全体では純資産が増加していますが、第三セクター等では、東日本大震災の災害損失を計上したところもあって純資産が減少しているため、連結全体で見ると、市全体より純資産の増加額が少なくなっています。

6. 常陸大宮市の連結資金収支算書

図表 2 3

連結資金収支計算書

(単位:千円)

区 分	普通会計	(市民1人 当たり)	割合 (%)	市全体 (事業会計含む)	(市民1人 当たり)	割合 (%)	連結純計 (一組、三セク等含む)	(市民1人 当たり)	割合 (%)
[経常的収支の部]									
人件費	4,632,149	(100)	31.7	5,138,081	(111)	21.8	5,536,694	(119)	18.9
物件費	2,780,393	(60)	19.1	3,395,814	(73)	14.4	4,078,640	(88)	13.9
社会保障給付	2,999,954	(65)	20.6	10,052,350	(217)	42.7	15,232,652	(329)	52.0
補助金等	1,611,786	(35)	11.0	3,473,029	(75)	14.8	2,548,004	(55)	8.7
支払利息	419,243	(9)	2.9	673,474	(15)	2.9	674,719	(15)	2.3
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,994,130	(43)	13.7	497,319	(11)	2.1	0	(0)	0.0
その他支出	153,889	(3)	1.1	300,861	(6)	1.3	1,233,209	(27)	4.2
支出合計	14,591,544	(315)	100.0	23,530,928	(508)	100.0	29,303,918	(632)	100.0
地方税	4,919,834	(106)	24.2	4,919,834	(106)	16.6	4,919,834	(106)	13.8
地方交付税	8,953,636	(193)	44.1	8,953,636	(193)	30.1	8,953,636	(193)	25.1
国県補助金等	2,925,849	(63)	14.4	6,158,423	(133)	20.7	8,343,411	(180)	23.4
使用料・手数料	163,490	(4)	0.8	164,763	(4)	0.6	219,619	(5)	0.6
分担金・負担金・寄附金	187,787	(4)	0.9	3,098,145	(67)	10.4	5,362,374	(116)	15.1
保険料	0	(0)	0.0	1,763,039	(38)	5.9	1,763,039	(38)	5.0
事業収入	0	(0)	0.0	1,349,564	(29)	4.5	2,591,176	(56)	7.3
諸収入	318,391	(7)	1.6	339,373	(7)	1.1	402,428	(9)	1.1
地方債発行額	1,641,038	(35)	8.1	1,641,038	(35)	5.5	1,641,038	(35)	4.6
長期借入金借入額	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
短期借入金増加額	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
基金取崩額	1,956	(0)	0.0	132,205	(3)	0.4	183,158	(4)	0.5
他会計繰入金等	9,495	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
その他収入	1,185,976	(26)	5.8	1,197,337	(26)	4.0	1,230,680	(27)	3.5
収入合計	20,307,452	(438)	100.0	29,717,357	(641)	100.0	35,610,393	(769)	100.0
経常的収支額	5,715,908	(123)		6,186,429	(134)		6,306,475	(136)	
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	2,195,836	(47)	80.2	3,296,177	(71)	87.9	3,296,192	(71)	86.5
公共資産整備補助金等支出	297,314	(6)	10.9	452,556	(10)	12.1	452,556	(10)	11.9
他会計への建設費充当財源繰出支出	245,859	(5)	9.0	0	(0)		0	(0)	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	(0)		0	(0)		0	(0)	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	(0)		0	(0)		0	(0)	
地方三公社公共資産整備支出	0	(0)		0	(0)		0	(0)	
第三セクター等公共資産整備支出	0	(0)		0	(0)		63,754	(1)	
支出合計	2,739,009	(59)	100.0	3,748,733	(81)	100.0	3,812,502	(82)	100.0
国県補助金等	1,099,647	(24)	65.7	1,357,182	(29)	53.2	1,357,182	(29)	53.0
地方債発行額	554,700	(12)	33.1	1,104,000	(24)	43.3	1,104,000	(24)	43.1
長期借入金借入額	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
基金取崩額	18,076	(0)	1.1	18,076	(0)	0.7	31,708	(1)	1.2
他会計負担金等	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
その他収入	1,155	(0)	0.1	69,859	(2)	2.7	69,859	(2)	2.7
収入合計	1,673,578	(36)	100.0	2,549,117	(55)	100.0	2,562,749	(55)	100.0
公共資産整備収支額	△1,065,431	(△23)		△1,199,616	(△26)		△1,249,753	(△27)	
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金	31,300	(1)	0.7	31,300	(1)	0.7	33,300	(1)	0.7
貸付金	164,745	(4)	3.6	164,745	(4)	3.8	164,745	(4)	3.6
基金積立額	844,810	(18)	18.4	598,599	(13)	13.6	698,786	(15)	15.2
定額運用基金への繰出支出	9,693	(0)	0.2	9,693	(0)	0.2	9,693	(0)	0.2
他会計への公債費充当財源繰出支出	584,644	(13)	12.7	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
地方債償還額	2,966,346	(64)	64.5	3,583,690	(77)	81.7	3,656,256	(79)	79.4
長期借入金返済額	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	39,429	(1)	0.9
短期借入金減少額	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
収益事業純支出	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
その他支出	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	4,956	(0)	0.1
支出合計	4,601,538	(99)	100.0	4,388,027	(95)	100.0	4,607,165	(99)	100.0
国県補助金等	20,414	(0)	4.5	63,566	(1)	12.8	63,566	(1)	11.2
貸付金回収額	101,057	(2)	22.3	101,057	(2)	20.3	101,057	(2)	17.8
基金取崩額	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
地方債発行額	62,500	(1)	13.8	62,500	(1)	12.6	62,500	(1)	11.0
長期借入金借入額	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
収益事業純収入	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
公共資産等売却収入	40,585	(1)	8.9	40,585	(1)	8.2	110,585	(2)	19.5
他会計繰入金等	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
その他収入	229,085	(5)	50.5	229,317	(5)	46.1	229,357	(5)	40.4
収入合計	453,641	(10)	100.0	497,025	(11)	100.0	567,065	(12)	100.0
投資・財務的収支額	△4,147,897	(△90)		△3,891,002	(△84)		△4,040,100	(△87)	
翌年度繰上充入金増減額	0	(0)		0	(0)		0	(0)	
当年度資金増減額	502,580	(11)		1,095,811	(24)		1,016,622	(22)	
期首資金残高	602,428	(13)		3,796,771	(82)		5,016,766	(108)	
経費負担割合変更に伴う差額等	2,472	(0)		2,472	(0)		19,456	(0)	
期末資金残高	1,107,480	(24)		4,895,054	(106)		6,052,844	(131)	

※ 1 金額はいずれも四捨五入のため合計があわないことがあります

2 連結対象法人等ごとの内訳表は、別途掲載しています

常陸大宮市の連結資金収支算書の説明

連結全体の収支を区分ごとに見ると、「経常的収支」は63.1億円（市民1人当たり136千円）の黒字ですが、「公共資産整備収支」は12.5億円（市民1人当たり27千円）の赤字、「投資・財務的収支」も40.4億円（市民1人当たり87千円）の赤字となっていて、連結全体でも「経常的収支の部」で生じた収支の余剰（黒字）で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）を補てんする構造となっていることが分かります。

期末の資金残高を見ると、市全体では「経常的収支の部」の黒字額の方が、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の赤字額より大きく、経費負担割合変更に伴う差額等を加えると市全体では11億円（市民1人当たり24千円）増加していますが、連結全体では、第三セクター等の一部で「公共資産整備収支の部」の収支不足に加え、「経常的収支」でも収支不足が発生しているため、10.4億円（市民1人当たり22千円）の増加となっています。

また、市全体の地方債償還額は35.8億円であるのに対し、地方債の発行額の合計額は28.1億円となっており、借入金額は7.8億円減少していることがわかります。

連結全体では、地方債償還額の36.6億円に長期借入金返済額の0.4億円を加え、返済額の合計は37億円と増えたのに対し、一部事務組合や第三セクター等においては、新たな地方債発行等がなかったため、地方債等の発行額の合計額は28.1億円と市全体と変わらないため、借入金額は8.9億円減少しています。

連結貸借対照表内訳表

	普通会計	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	茨城県市町村総 合事務組合	茨城租税債権管 理機構
		公営企業会計							その他											
		水道	公共下水道	農業集落排水	戸別浄化槽	簡易水道	宅地造成	(小計) B	国民健康保険	国民健康保険 (診療所)	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C						
[資産の部]																				
1. 公共資産																				
(1) 有形固定資産																				
①生活インフラ・国土保全	42,303,217	0	6,853,596	0	0	0	202,773	7,056,369	0	0	0	0	0	0	49,359,586	0	49,359,586	0	0	
②教育	17,126,296	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,126,296	0	17,126,296	0	0	
③福祉	1,093,739	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,093,739	0	1,093,739	0	0	
④環境衛生	2,255,801	5,698,648	0	0	462,118	8,573,343	0	14,734,109	0	263,040	0	0	0	263,040	17,252,950	0	17,252,950	0	0	
⑤産業振興	17,553,656	0	0	13,470,274	0	0	0	13,470,274	0	0	0	0	0	0	31,023,930	0	31,023,930	0	0	
⑥消防	984,724	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	984,724	0	984,724	0	0	
⑦総務	7,232,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,232,058	0	7,232,058	233,741	68	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体計	88,549,491	5,698,648	6,853,596	13,470,274	462,118	8,573,343	202,773	35,260,752	0	263,040	0	0	0	263,040	124,073,283	0	124,073,283	233,741	68	
(2) 無形固定資産	0	12,419	0	0	0	0	0	12,419	0	0	0	0	0	0	12,419	0	12,419	0	0	
(3) 売却可能資産	3,949,224	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,949,224	0	3,949,224	0	0	
公共資産合計	92,498,715	5,711,067	6,853,596	13,470,274	462,118	8,573,343	202,773	35,273,171	0	263,040	0	0	0	263,040	128,034,926	0	128,034,926	233,741	68	
2. 投資等																				
(1) 投資及び出資金	1,529,027	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,529,027	△677,504	851,523	0	0	
(2) 貸付金	809,086	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	809,086	0	809,086	0	0	
(3) 基金等	2,966,979	0	0	0	0	0	0	0	83,030	0	0	133,148	0	216,178	3,183,157	0	3,183,157	0	0	
(4) 長期延滞債権	565,536	9,818	22,456	4,898	0	4,286	0	41,458	332,016	0	1,226	5,250	0	338,492	945,486	0	945,486	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△146,852	△828	△480	△26	0	△401	0	△1,735	△84,888	0	0	△2,478	0	△87,366	△235,953	0	△235,953	0	0	
投資等合計	5,723,776	8,990	21,976	4,872	0	3,885	0	39,723	330,158	0	1,226	135,920	0	467,304	6,230,803	△677,504	5,553,299	0	0	
3. 流動資産																				
(1) 資金	3,942,330	479,830	14,059	129,764	962	77,720	722	703,057	232,013	7,625	223	9,806	0	249,667	4,895,054	0	4,895,054	166,727	3,592	
(2) 未収金	157,723	57,916	6,989	736	9	2,150	0	67,800	96,072	0	1,514	4,063	0	101,649	327,172	0	327,172	0	0	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	28,120	28,120	0	0	0	0	0	0	28,120	0	28,120	0	0	
(4) その他	0	4,289	0	0	0	0	0	4,289	0	0	0	0	0	0	4,289	0	4,289	0	0	
(5) 回収不能見込額	△828	0	△185	△21	0	△201	0	△407	△1	0	0	0	0	△1	△1,236	0	△1,236	0	0	
流動資産合計	4,099,225	542,035	20,863	130,479	971	79,669	28,842	802,859	328,084	7,625	1,737	13,869	0	351,315	5,253,399	0	5,253,399	166,727	3,592	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資 産 合 計	102,321,716	6,262,092	6,896,435	13,605,625	463,089	8,656,897	231,615	36,115,753	658,242	270,665	2,963	149,789	0	1,081,659	139,519,128	△677,504	138,841,624	400,468	3,660	
[負債の部]																				
1. 固定負債																				
(1) 地方公共団体																				
①普通会計地方債	23,383,353	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,383,353	0	23,383,353	0	0	
②公営事業地方債	0	1,124,132	3,085,181	4,224,120	207,502	2,605,752	105,133	11,351,820	0	147,162	0	0	0	147,162	11,498,982	0	11,498,982	0	0	
地方公共団体計	23,383,353	1,124,132	3,085,181	4,224,120	207,502	2,605,752	105,133	11,351,820	0	147,162	0	0	0	147,162	34,882,335	0	34,882,335	0	0	
(2) 関係団体																				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	2,476	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,476	0	2,476	0	0	
(4) 引当金	6,121,386	102,568	66,023	63,999	17,888	189,126	0	439,604	37,592	92,760	0	37,224	0	167,576	6,728,566	0	6,728,566	2,767	0	
(うち 退職手当等引当金)	6,121,386	102,568	66,023	63,999	17,888	189,126	0	439,604	37,592	92,760	0	37,224	0	167,576	6,728,566	0	6,728,566	2,767	0	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	29,507,215	1,226,700	3,151,204	4,288,119	225,390	2,794,878	105,133													

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				(合計) F	第三セクター等									(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	茨城県後期高齢者医療広域連合	大宮地方環境整備組合	城北地方広域事務組合	茨城北農業共済事務組合		(財)常陸大宮市農業公社	(財)常陸大宮市勤労者等福祉事業団	(財)山方ふるさと振興公社	(財)ごぜんやま振興公社	常陸大宮市街づくり(株)	おがわ地域振興(株)	(株)ふるさと活性化センターみわ	(財)常陸大宮市体育協会	(合計) I			
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,359,586	0	49,359,586
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,126,296	0	17,126,296
③福祉	24	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,093,763	0	1,093,763
④環境衛生	0	819,644	248,576	0	1,068,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,321,170	0	18,321,170
⑤産業振興	0	0	0	9,126	9,126	52,097	76	133	4,360	652,720	727	15,077	0	725,190	31,758,246	0	31,758,246
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	984,724	0	984,724
⑦総務	169	7,976	0	0	241,954	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,474,012	0	7,474,012
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	193	827,620	248,576	9,126	1,319,324	52,097	76	133	4,360	652,720	727	15,077	0	725,190	126,117,797	0	126,117,797
(2) 無形固定資産	0	0	0	1,175	1,175	0	0	0	0	42,366	0	225	0	42,591	56,185	0	56,185
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,949,224	0	3,949,224
公共資産合計	193	827,620	248,576	10,301	1,320,499	52,097	76	133	4,360	695,086	727	15,302	0	767,781	130,123,206	0	130,123,206
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,097	12,535	10,160	0	87,792	939,315	△664,900	274,415
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	809,086	0	809,086
(3) 基金等	102,548		38,822	44,781	186,151	80,933	34,839	100,000	50,000	0	0	0	30,000	295,772	3,665,080	0	3,665,080
(4) 長期延滞債権	0		14	155	169	0	0	0	0	549	0	0	0	549	946,204	0	946,204
(5) その他	0	0	△5	0	△5	0	0	0	0	4,643	6	4,010	0	8,659	8,654	0	8,654
(6) 回収不能見込額	0		0	△133	△133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△236,086	0	△236,086
投資等合計	102,548	0	38,831	44,803	186,182	80,933	34,839	100,000	50,000	70,289	12,541	14,170	30,000	392,772	6,132,253	△664,900	5,467,353
3. 流動資産																	
(1) 資金	48,450	107,005	49,411	210,758	585,943	5,460	336	19,443	26,478	262,625	33,838	223,780	0	571,960	6,052,957	△113	6,052,844
(2) 未収金	0	0	0	9,489	9,489	0	0	0	316	23,967	0	1,058	0	25,341	362,002	0	362,002
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,120	0	28,120
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	935	3,691	11,592	4,660	9,160	0	30,038	34,327	0	34,327
(5) 回収不能見込額	0	0	0	△32	△32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△1,268	0	△1,268
流動資産合計	48,450	107,005	49,411	220,215	595,400	5,460	336	20,378	30,485	298,184	38,498	233,998	0	627,339	6,476,138	△113	6,476,025
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	151,191	934,625	336,818	275,319	2,102,081	138,490	35,251	120,511	84,845	1,063,559	51,766	263,470	30,000	1,787,892	142,731,597	△665,013	142,066,584
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,383,353	0	23,383,353
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,498,982	0	11,498,982
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,882,335	0	34,882,335
(2) 関係団体																	
①一部事務組合・広域連合地方債		20,777	724	0	21,501	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,501	0	21,501
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236,578	0	0	0	236,578	236,578	0	236,578
関係団体計	0	20,777	724	0	21,501	0	0	0	0	236,578	0	0	0	236,578	258,079	0	258,079
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,476	0	2,476
(4) 引当金	0	59,489	0	127,453	189,709	0	321	0	0	0	0	0	0	321	6,918,596	0	6,918,596
（うち 退職手当等引当金）	0	59,489	0	16,939	79,195	0	321	0	0	0	0	0	0	321	6,808,082	0	6,808,082
（うち その他の引当金）	0	0	0	110,514	110,514	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,514	0	110,514
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,279	0	0	0	70,279	70,279	0	70,279
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	80,266	724	127,453	211,210	0	321	0	0	306,857	0	0	0	307,178	42,131,765	0	42,131,765
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,590,722	0	3,590,722
②関係団体		52,551	2,144	0	54,695	0	0	0	0	39,429	0	0	0	39,429	94,124	0	94,124
翌年度償還予定額計	0	52,551	2,144	0	54,695	0	0	0	0	39,429	0	0	0	39,429	3,684,846	0	3,684,846
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	5,784	5,784	431	0	0	8,930	8,865	3,429	13,473	0	35,128	144,925	0	144,925
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	2,974	0	2,170	5,284	0	0	748	0	1,098	0	0	0	1,846	271,085	0	271,085
(6) その他	0	0	0	2,166	2,166	0	124	29	2,274	190,917	5,757	13,952	0	213,053	215,789	△113	215,676
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	0	55,525	2,144	10,120	67,929	431	124	777	11,204	240,309	9,186	27,425	0	289,456	4,316,645	△113	4,316,532
負 債 合 計	0	135,791	2,868	137,573	279,139	431	445	777	11,204	547,166	9,186	27,425	0	596,634	46,448,410	△113	46,448,297
[純資産の部]																	
1. 公共資産等整備国県補助金等	1,																

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体																	茨城県市町村 総合事務組合	茨城租税債権 管理機構
	普通会計 A	公営事業会計												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E			
		公営企業会計							その他										
		水道	公共下水道	農業集落排水	戸別浄化槽	簡易水道	宅地造成	(小計) B	国民健康保険	国民健康保険 (診療所)	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス				(小計) C		
経常行政コスト																			
人件費	3,798,487	71,378	43,778	39,607	5,532	90,443	0	250,738	32,144	88,099	11,368	35,146	0	166,757	4,215,982	0	4,215,982	4,365	595
退職手当引当金繰入等	448,620	2,762	6,369	2,512	△9,428	15,605	0	17,820	2,857	△7,115	1,678	7,936	0	5,356	471,796	0	471,796	669,916	0
賞与引当金繰入等	235,111	4,351	3,099	2,767	544	7,178	0	17,939	1,972	5,826	787	2,320	0	10,905	263,955	0	263,955	140	0
物件費	2,780,393	184,719	7,040	106,822	13,414	134,110	4,649	450,754	77,435	94,943	4,533	57,749	0	234,660	3,465,807	0	3,465,807	17,945	868
維持補修費	141,868	22,418	0	17,797	1,247	0	0	41,462	0	18	0	0	0	18	183,348	0	183,348	392	0
減価償却費	3,840,494	247,080	170,958	366,354	14,277	360,070	4,669	1,163,408	0	9,026		0	0	9,026	5,012,928	0	5,012,928	4,218	27
社会保障給付	2,999,954	0	0	0	0	0	0	0	3,361,937			3,690,459	0	7,052,396	10,052,350	0	10,052,350	21	0
補助金等	1,647,935	243	59,253	391	447	10,396	0	70,730	1,380,851		409,662	0	0	1,790,513	3,509,178	0	3,509,178	85	2,805
他会計等への支出額	2,788,484	0	0	0	0	0	2,193	2,193	14,072	0	2,494	64,808	0	81,374	2,872,051	△2,410,881	461,170	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	297,314	0	7,880	0	0	0	0	7,880				0	0	0	305,194	0	305,194	0	0
支払利息	419,243	25,381	81,813	84,726	4,133	56,154	1,759	253,966	0	265	0	0	0	265	673,474	0	673,474	0	0
回収不能見込計上額	△18,325	256	249	19	0	24	0	548	26,518	0	498	2,816	0	29,832	12,055	0	12,055	0	0
その他行政コスト	△2,964	355	0	0	0	0	△199	156	8,293	0	5,776	28,925	60,000	102,994	100,186	0	100,186	0	0
行政コスト合計	19,376,614	558,943	380,439	620,995	30,166	673,980	13,071	2,277,594	4,906,079	191,062	436,796	3,890,159	60,000	9,484,096	31,138,304	△2,410,881	28,727,423	697,082	4,295
経常収益																			
使用料・手数料	280,343	0	0	0	0	0	0	0	780	0	0	0	0	780	281,123	0	281,123	4,301	0
分担金・負担金・寄附金	193,193	66,007	22,551	25,315	0	0	0	113,873	1,736,040	0	0	1,116,756	0	2,852,796	3,159,862	△451	3,159,411	735,300	4,071
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	979,918	0	278,799	536,997	0	1,795,714	1,795,714	0	1,795,714	0	0
事業収益	0	641,436	123,811	78,681	16,690	345,340	2,193	1,208,151		141,557			0	141,557	1,349,708	0	1,349,708	0	0
その他特定行政サービス収入	0	532	0	12,393	15	8,063	0	21,003	12,701	4,502	6,569	686	0	24,458	45,461	0	45,461	0	0
他会計補助金等	0	0	233,434	324,114	20,376	330,843	23,057	931,824	630,658	62,534	149,138	566,781	60,000	1,469,111	2,400,935	△2,400,935	0	0	0
行政サービス収入合計	473,536	707,975	379,796	440,503	37,081	684,246	25,250	2,274,851	3,360,097	208,593	434,506	2,221,220	60,000	6,284,416	9,032,803	△2,401,386	6,631,417	739,601	4,071
(差引) 純行政コスト	18,903,078	△149,032	643	180,492	△6,915	△10,266	△12,179	2,743	1,545,982	△17,531	2,290	1,668,939	0	3,199,680	22,105,501	△9,495	22,096,006	△42,519	224

連結行政コスト計算書内訳

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等									(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	茨城県後期高齢者医療広域連合	大宮地方環境整備組合	城北地方広域事務組合	茨城北農業共済事務組合	(合計) F	(財)常陸大宮市農業公社	(財)常陸大宮市勤労者等福祉事業団	(財)山方ふるさと振興公社	(財)ごぜんやま振興公社	常陸大宮市街づくり(株)	おがわ地域振興(株)	(株)ふるさと活性化センターみわ	(財)常陸大宮市体育協会	(合計) I			
経常行政コスト																	
人件費	2,745	43,696	22,827	36,342	110,570	140	6,628	56,575	58,823	35,041	25,983	58,713	0	241,903	4,568,455	0	4,568,455
退職手当引当金繰入等	356	1,862	△366	3,417	675,185	0	2	0	0	0	0	50	0	52	1,147,033	△642,764	504,269
賞与引当金繰入等	0	2,974	0	2,170	5,284	0	0	0	0	0	0	0	0	0	269,239	0	269,239
物件費	35,911	311,976	43,573	11,506	421,779	5,509	6,775	127,056	71,984	169,626	10,562	57,093	0	448,605	4,336,191	△131,535	4,204,656
維持補修費	6	81,266	15,709	0	97,373	324	175	12,108	3,205	15,420	1,586	2,158	0	34,976	315,697	0	315,697
減価償却費	4	98,900	24,542	486	128,177	12,361	18	44	4,062	56,710	160	5,274	0	78,629	5,219,734	0	5,219,734
社会保障給付	5,179,342	596	320	0	5,180,279	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,232,629	0	15,232,629
補助金等	6,760	18,007	5,183	0	32,840	202	361	4,819	13,767	7,569	36	3,134	0	29,888	3,571,906	△1,023,902	2,548,004
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	461,170	△461,170	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	305,194	0	305,194
支払利息	0	840	405	0	1,245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	674,719	0	674,719
回収不能見込計上額	0	0	△2	64	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,117	0	12,117
その他行政コスト	38,988	0	0	72,504	111,492	0	0	10,326	39,241	51,572	45,182	421,621	0	567,942	779,620	△9	779,611
行政コスト合計	5,264,112	560,117	112,191	126,489	6,764,286	18,536	13,959	210,928	191,082	335,938	83,509	548,043	0	1,401,995	36,893,704	△2,259,380	34,634,324
経常収益																0	
使用料・手数料	0	41,964	8,585	0	54,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	335,973	0	335,973
分担金・負担金・寄附金	3,037,263	451,370	98,984	51,416	4,378,404	0	564	0	0	0	0	0	0	564	7,538,379	△2,114,758	5,423,621
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,795,714	0	1,795,714
事業収益	0	0	0	69,472	69,472	14,153	9,876	190,532	177,062	265,796	80,281	555,668	0	1,293,368	2,712,548	△131,087	2,581,461
その他特定行政サービス収入	5,408	0	0	12,187	17,595	5,019	3,592	6,364	2,434	27,873	1,330	2,637	0	49,249	112,305	△13,535	98,770
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	3,042,671	493,334	107,569	133,075	4,520,321	19,172	14,032	196,896	179,496	293,669	81,611	558,305	0	1,343,181	12,494,919	△2,259,380	10,235,539
(差引) 純行政コスト	2,221,441	66,783	4,622	△6,586	2,243,965	△636	△73	14,032	11,586	42,269	1,898	△10,262	0	58,814	24,398,785	0	24,398,785

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体																		
	普通会計 A	公営事業会計												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	茨城県市町村 総合事務組合	茨城租税債権 管理機構	
		公営企業会計							その他										
		水道	公共下水道	農業集落排水	戸別浄化槽	簡易水道	宅地造成	(小計) B	国民健康保険	国民健康保険 (診療所)	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス						(小計) C
経常行政コスト																			
生活インフラ・国土保全	1,794,467	0	298,377	0	0	0	11,312	309,689	0	0	0	0	0	0	2,104,156	△258,684	1,845,472	0	0
教育	2,382,639	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,382,639	0	2,382,639	0	0
福祉	5,965,527	0	0	0	0	0	0	0	4,879,561	0	436,796	3,887,343	60,000	9,263,700	15,229,227	△1,413,879	13,815,348	21	0
環境衛生	1,999,899	533,306	0	0	26,033	617,802	0	1,177,141	0	190,797	0	0	0	190,797	3,367,837	△414,204	2,953,633	0	0
産業振興	2,715,686	0	0	536,250	0	0	0	536,250	0	0	0	0	0	0	3,251,936	△324,114	2,927,822	0	0
消防	962,471	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	962,471	0	962,471	889	0
総務	2,956,465	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,956,465	0	2,956,465	696,143	4,288
その他	198,542	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,542	0	198,542	29	7
支払利息	419,243	25,381	81,813	84,726	4,133	56,154	1,759	253,966	0	265	0	0	0	265	673,474	0	673,474	0	0
回収不能見込計上額	△18,325	256	249	19	0	24	0	548	26,518	0	0	2,816	0	29,334	11,557	0	11,557	0	0
行政コスト合計	19,376,614	558,943	380,439	620,995	30,166	673,980	13,071	2,277,594	4,906,079	191,062	436,796	3,890,159	60,000	9,484,096	31,138,304	△2,410,881	28,727,423	697,082	4,295
経常収益																			
使用料・手数料	280,343	0	0	0	0	0	0	0	780	0	0	0	0	780	281,123	0	281,123	4,301	0
分担金・負担金・寄附金	193,193	66,007	22,551	25,315	0	0	0	113,873	1,736,040	0	0	1,116,756	0	2,852,796	3,159,862	△451	3,159,411	735,300	4,071
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	979,918	0	278,799	536,997	0	1,795,714	1,795,714	0	1,795,714	0	0
事業収益	0	641,436	123,811	78,681	16,690	345,340	2,193	1,208,151		141,557			0	141,557	1,349,708	0	1,349,708	0	0
その他特定行政サービス収入	0	532	0	12,393	15	8,063	0	21,003	12,701	4,502	6,569	686	0	24,458	45,461	0	45,461	0	0
他会計補助金等	0	0	233,434	324,114	20,376	330,843	23,057	931,824	630,658	62,534	149,138	566,781	60,000	1,469,111	2,400,935	△2,400,935	0	0	0
行政サービス収入合計	473,536	707,975	379,796	440,503	37,081	684,246	25,250	2,274,851	3,360,097	208,593	434,506	2,221,220	60,000	6,284,416	9,032,803	△2,401,386	6,631,417	739,601	4,071
(差引) 純行政コスト	18,903,078	△149,032	643	180,492	△6,915	△10,266	△12,179	2,743	1,545,982	△17,531	2,290	1,668,939	0	3,199,680	22,105,501	△9,495	22,096,006	△42,519	224

連結行政コスト計算書内

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等									(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	茨城県後期高齢者医療広域連合	大宮地方環境整備組合	城北地方広域事務組合	茨城北農業共済事務組合	(合計) F	(財)常陸大宮市農業公社	(財)常陸大宮市勤労者等福祉事業団	(財)山方ふるさと振興公社	(財)ごぜんやま振興公社	常陸大宮市街づくり(株)	おがわ地域振興(株)	(株)ふるさと活性化センターみわ	(財)常陸大宮市体育協会	(合計) I			
経常行政コスト																0	
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,845,472	△35,009	1,810,463
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,382,639	△84,897	2,297,742
福祉	5,261,053	596	0	0	5,261,670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,077,018	△950,658	18,126,360
環境衛生	0	536,030	111,558	0	647,588	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,601,221	△618,922	2,982,299
産業振興	0	0	0	126,425	126,425	18,536	13,959	210,928	191,082	335,938	83,509	548,043	0	1,401,995	4,456,242	△237,865	4,218,377
消防	0	0	0	0	889	0	0	0	0	0	0	0	0	0	963,360	△75,819	887,541
総務	3,042	22,194	0	0	725,667	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,682,132	△249,665	3,432,467
その他	17	457	230	0	740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	199,282	△6,545	192,737
支払利息	0	840	405	0	1,245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	674,719	0	674,719
回収不能見込計上額	0	0	△2	64	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,619	0	11,619
行政コスト合計	5,264,112	560,117	112,191	126,489	6,764,286	18,536	13,959	210,928	191,082	335,938	83,509	548,043	0	1,401,995	36,893,704	△2,259,380	34,634,324
経常収益																0	
使用料・手数料	0	41,964	8,585	0	54,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	335,973	0	335,973
分担金・負担金・寄附金	3,037,263	451,370	98,984	51,416	4,378,404	0	564	0	0	0	0	0	0	564	7,538,379	△2,114,758	5,423,621
保険料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,795,714	0	1,795,714
事業収益	0		0	69,472	69,472	14,153	9,876	190,532	177,062	265,796	80,281	555,668	0	1,293,368	2,712,548	△131,087	2,581,461
その他特定行政サービス収入	5,408		0	12,187	17,595	5,019	3,592	6,364	2,434	27,873	1,330	2,637	0	49,249	112,305	△13,535	98,770
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	3,042,671	493,334	107,569	133,075	4,520,321	19,172	14,032	196,896	179,496	293,669	81,611	558,305	0	1,343,181	12,494,919	△2,259,380	10,235,539
(差引) 純行政コスト	2,221,441	66,783	4,622	△6,586	2,243,965	△636	△73	14,032	11,586	42,269	1,898	△10,262	0	58,814	24,398,785	0	24,398,785

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体																			
	普通会計	公営事業会計														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	茨城県市町村 総合事務組合	茨城租税債権 管理機構
		公営企業会計							その他											
		水道	公共下水道	農業集落排水	戸別浄化槽	簡易水道	宅地造成	(小計) B	国民健康保険	国民健康保険 (診療所)	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C						
	A																			
期首純資産残高	68,850,491	4,715,538	3,499,835	9,161,689	217,248	5,629,139	94,205	23,317,654	496,074	△10,679	4,466	218,479	0	708,340	92,876,485	△677,504	92,198,981	440,742	3,026	
純経常行政コスト	△18,903,078	149,032	△643	△180,492	6,915	10,266	12,179	△2,743	△1,545,982	17,531	△2,290	△1,668,939	0	△3,199,680	△22,105,501	9,495	△22,096,006	42,519	△224	
一般財源								0						0	0	0	0			
地方税	4,993,233	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,993,233	0	4,993,233	0	0	
地方交付税	8,953,636	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,953,636	0	8,953,636	0	0	
その他行政コスト充当財源	1,626,282	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,626,282	△9,495	1,616,787	2,320	116	
補助金等受入	4,045,910	0	110,350	166,564	0	10,654	0	287,568	1,668,586	16,402	0	1,560,705	0	3,245,693	7,579,171	0	7,579,171	0	262	
臨時損益								0						0	0	0	0			
災害復旧事業費	△9,708	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△9,708	0	△9,708	0	0	
公共資産除売却損益	26,628	△30,306	0	0	0	0	0	△30,306	0	0	0	0	0	0	△3,678	0	△3,678	0	0	
投資損失	△10,431	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△10,431	0	△10,431	0	0	
収益事業純損失	△400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△400	0	△400	0	0	
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⋮																		0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	45,368	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,368	0	45,368	△6,660	0	
無償受贈資産受入	0	2,817	0	0	0	0	0	2,817	0	0	0	0	0	0	2,817	0	2,817	6,660	0	
その他	2,472	△3,255	0	0	0	0	0	△3,255	0	0	0	0	0	0	△783	0	△783	△88,020	480	
期末純資産残高	69,620,403	4,833,826	3,609,542	9,147,761	224,163	5,650,059	106,384	23,571,735	618,678	23,254	2,176	110,245	0	754,353	93,946,491	△677,504	93,268,987	397,561	3,660	

連結純資産変動計算書

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等									(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	茨城県後期高齢者医療広域連合	大宮地方環境整備組合	城北地方広域事務組合	茨城北農業共済事務組合	(合計) F	(財)常陸大宮市農業公社	(財)常陸大宮市勤労者等福祉事業団	(財)山方ふさと振興公社	(財)ごぜんやま振興公社	常陸大宮市街づくり(株)	おがわ地域振興(株)	(株)ふるさと活性化センターみわ	(財)常陸大宮市体育協会	(合計) I			
期首純資産残高	189,963	824,999	330,931	135,367	1,925,028	137,423	34,733	133,766	85,227	627,390	44,478	230,739	0	1,293,756	95,417,765	△630,406	94,787,359
純経常行政コスト	△2,221,441	△66,783	△4,622	6,586	△2,243,965	636	73	△14,032	△11,586	△42,269	△1,898	10,262	0	△58,814	△24,398,785	0	△24,398,785
一般財源					0									0	0	0	0
地方税	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,993,233	0	4,993,233
地方交付税	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,953,636	0	8,953,636
その他行政コスト充当財源	54	38,801	3,470		44,761	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,661,548	0	1,661,548
補助金等受入	2,184,726	0	0	0	2,184,988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,764,159	0	9,764,159
臨時損益					0									0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△9,708	0	△9,708
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△24	0	0	0	△24	△3,702	0	△3,702
投資損失	0	0	0		0	0	0	0	0		0	0	0	0	△10,431	0	△10,431
収益事業純損失	0	0	0		0	0	0	0	0		0	0	0	0	△400	0	△400
減損損失	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害損失	0	0	0		0	0	0	0	0	△68,707	0	0	0	△68,707	△68,707	0	△68,707
その他	0	0	0		0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	3	0	3
：																	
出資の受入・新規設立	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	30,000	△30,000	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0		△6,660	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,708	0	38,708
無償受贈資産受入	0	0	0	46	6,706	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,523	0	9,523
その他	△2,111	1,817	4,171	△4,253	△87,916	0	0	0	0	0	0	△4,956	0	△4,956	△93,655	△4,494	△98,149
期末純資産残高	151,191	798,834	333,950	137,746	1,822,942	138,059	34,806	119,734	73,641	516,393	42,580	236,045	30,000	1,191,258	96,283,187	△664,900	95,618,287

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体																	茨城県市町村総 合事務組合	茨城租税債権管 理機構
	普通会計 A	公営事業会計													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
		公営企業会計							その他										
		水道	公共下水道	農業集落排水	戸別浄化槽	簡易水道	宅地造成	(小計) B	国民健康保険	国民健康保険 (診療所)	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C					
[経常的収支の部]																			
人件費	4,632,149	84,585	53,324	48,009	8,907	112,368	0	307,193	38,295	104,905	13,531	42,008	0	198,739	5,138,081	0	5,138,081	674,804	595
物件費	2,780,393	114,726	7,040	106,822	13,414	134,110	4,649	380,761	77,435	94,943	4,533	57,749	0	234,660	3,395,814	0	3,395,814	17,945	868
社会保障給付	2,999,954	0						0	3,361,937			3,690,459	0	7,052,396	10,052,350	0	10,052,350	21	0
補助金等	1,611,786	243	59,253	391	447	10,396	0	70,730	1,380,851		409,662	0	0	1,790,513	3,473,029	0	3,473,029	85	2,805
支払利息	419,243	25,381	81,813	84,726	4,133	56,154	1,759	253,966	0	265	0	0	0	265	673,474	0	673,474	0	0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,994,130	0	0	0	0	0	2,193	2,193	14,072	0	2,494	64,808	0	81,374	2,077,697	△1,580,378	497,319	0	0
その他支出	153,889	24,916	0	17,797	1,247	0	0	43,960	8,293	18	5,776	28,925	60,000	103,012	300,861	0	300,861	393	0
支出合計	14,591,544	249,851	201,430	257,745	28,148	313,028	8,601	1,058,803	4,880,883	200,131	435,996	3,883,949	60,000	9,460,959	25,111,306	△1,580,378	23,530,928	693,248	4,268
地方税	4,919,834	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	4,919,834	0	4,919,834	0	0
地方交付税	8,953,636	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	8,953,636	0	8,953,636	0	0
国県補助金等	2,925,849	0	0	0	0	0	0	0	1,668,586	3,283	0	1,560,705	0	3,232,574	6,158,423	0	6,158,423	0	262
使用料・手数料	163,490	0	0	0	0	0	0	0	780	493	0		0	1,273	164,763	0	164,763	4,301	0
分担金・負担金・寄附金	187,787		24,957	29,628	2,977	0	0	57,562	1,736,040		0	1,116,756	0	2,852,796	3,098,145	0	3,098,145	735,300	4,071
保険料	0	0				0	0	0	949,214		278,554	535,271	0	1,763,039	1,763,039	0	1,763,039	0	0
事業収入	0	647,887	118,426	78,749	16,687	344,516	2,193	1,208,458	0	141,557			0	141,557	1,350,015	△451	1,349,564	0	0
諸収入	318,391	532	0				0	532	12,469	726	6,569	686	0	20,450	339,373	0	339,373	940	117
地方債発行額	1,641,038	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,641,038	0	1,641,038	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,956	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0		90,249	0	130,249	132,205	0	132,205	2,709	0
他会計繰入金等	9,495	0	171,751	289,244	21,600	54,416	3,205	540,216	630,658	62,534	149,138	566,781	60,000	1,469,111	2,018,822	△2,018,822	0	0	0
その他収入	1,185,976	0	0	0	15	8,063	0	8,078	0	3,283	0	0	0	3,283	1,197,337	0	1,197,337	1,380	0
収入合計	20,307,452	648,419	315,134	397,621	41,279	406,995	5,398	1,814,846	5,037,747	211,876	434,261	3,870,448	60,000	9,614,332	31,736,630	△2,019,273	29,717,357	744,630	4,450
経常的収支額	5,715,908	398,568	113,704	139,876	13,131	93,967	△3,203	756,043	156,864	11,745	△1,735	△13,501	0	153,373	6,625,324	△438,895	6,186,429	51,382	182
[公共資産整備収支の部]																			
公共資産整備支出	2,195,836		246,090	407,695	0	292,582	0	946,367	0	153,974	0	0	0	153,974	3,296,177		3,296,177	0	0
公共資産整備補助金等支出	297,314	147,362	7,880	0	0	0	0	155,242	0	0	0	0	0	0	452,556	0	452,556	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	245,859	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	245,859	△245,859	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,739,009	147,362	253,970	407,695	0	292,582	0	1,101,609	0	153,974	0	0	0	153,974	3,994,592	△245,859	3,748,733	0	0
国県補助金等	1,099,647	0	110,350	123,412	0	10,654	0	244,416	0	13,119	0	0	0	13,119	1,357,182	0	1,357,182	0	0
地方債発行額	554,700	0	95,800	253,200	0	72,800	0	421,800	0	127,500	0	0	0	127,500	1,104,000	0	1,104,000	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	18,076	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,076	0	18,076	0	0
他会計負担金等	0	0	47,664	23,003	△5,474	175,192	0	240,385	0	0	0	0	0	0	240,385	△240,385	0	0	0
その他収入	1,155	66,007	△2,406	8,080	△2,977	0	0	68,704	0	0	0	0	0	0	69,859	0	69,859	0	0
収入合計	1,673,578	66,007	251,408	407,695	△8,451	258,646	0	975,305	0	140,619	0	0	0	140,619	2,789,502	△240,385	2,549,117	0	0
公共資産整備収支額	△1,065,431	△81,355	△2,562	0	△8,451	△33,936	0	△126,304	0	△13,355	0	0	0	△13,355	△1,205,090	5,474	△1,199,616	0	0
[投資・財務的収支の部]																			
投資及び出資金	31,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,300	0	31,300	0	0
貸付金	164,745	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	164,745	0	164,745	0	0
基金積立額	844,810	0	0	0	0	0	0	0	232	0	0	424	0	656	845,466	△246,867	598,599	51,060	0
定額運用基金への繰出支出	9,693	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,693	0	9,693	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	584,644	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等								(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	茨城県後期高齢 者医療広域連合	大宮地方環境整 備組合	城北地方広域事 務組合	茨城北農業共済 事務組合	(合計) F	(財)常陸大宮市 農業公社	(財)常陸大宮市 勤労者等福祉事 業団	(財)山方ふるさと 振興公社	(財)ごぜんやま 振興公社	常陸大宮市街つ くり(株)	おがわ地域振興 (株)	(株)ふるさと 活性化センター みわ	(財)常陸大宮市 体育協会				(合計) I
[経常的収支の部]																	
人件費	3,101	52,778	25,934	41,114	798,326	140	6,628	56,575	58,823	36,139	25,983	58,763	0	243,051	6,179,458	△642,764	5,536,694
物件費	35,888	311,976	43,574	9,633	419,884	18,475	6,803	127,373	80,604	88,819	13,661	58,629	0	394,364	4,210,062	△131,422	4,078,640
社会保障給付	5,179,365	596	320	0	5,180,302							0	0	0	15,232,652	0	15,232,652
補助金等	6,760	18,007	5,183	0	32,840	202	361	4,819	13,767	7,569	36	3,134	0	29,888	3,535,757	△987,753	2,548,004
支払利息	0	840	405	0	1,245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	674,719	0	674,719
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0						0	0	0	497,319	△497,319	0
その他支出	38,994	81,266	15,709	79,863	216,225	324	175	22,328	41,793	175,606	47,302	428,604	0	716,132	1,233,218	△9	1,233,209
支出合計	5,264,108	465,463	91,125	130,610	6,648,822	19,141	13,967	211,095	194,987	308,133	86,982	549,130	0	1,383,435	31,563,185	△2,259,267	29,303,918
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	4,919,834	0	4,919,834
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,953,636	0	8,953,636
国県補助金等	2,184,726	0	0	0	2,184,988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,343,411	0	8,343,411
使用料・手数料	0	41,964	8,591	0	54,856	0	0	0	0		0	0	0	0	219,619	0	219,619
分担金・負担金・寄附金	3,037,263	451,370	78,550	51,416	4,357,970	0	564	0	0	0	0	0	0	564	7,456,679	△2,094,305	5,362,374
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,763,039	0	1,763,039
事業収入	0	0	0	62,813	62,813	24,772	9,876	190,498	177,786	271,247	80,376	555,331	0	1,309,886	2,722,263	△131,087	2,591,176
諸収入	5,462	38,801	3,411	12,187	60,918	15	57	750	643	302	58	312	0	2,137	402,428	0	402,428
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,641,038	0	1,641,038
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	54,564	0	0	0	57,273	△6,320	0	0	0	0	0	0	0	△6,320	183,158	0	183,158
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	1,380	5,004	3,535	5,614	1,791	25,911	1,272	2,371	0	45,498	1,244,215	△13,535	1,230,680
収入合計	5,282,015	532,135	90,552	126,416	6,780,198	23,471	14,032	196,862	180,220	297,460	81,706	558,014	0	1,351,765	37,849,320	△2,238,927	35,610,393
経常的収支額	17,907	66,672	△573	△4,194	131,376	4,330	65	△14,233	△14,767	△10,673	△5,276	8,884	0	△31,670	6,286,135	20,340	6,306,475
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	15	0	0		15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,296,192	0	3,296,192
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	452,556	0	452,556
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	13,632	0	0	233	45,387	0	4,502	0	63,754	63,754	0	63,754
支出合計	15	0	0	0	15	13,632	0	0	233	45,387	0	4,502	0	63,754	3,812,502	0	3,812,502
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,357,182	0	1,357,182
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,104,000	0	1,104,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	13,632	0	0	0	0	0	0	0	13,632	31,708	0	31,708
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,859	0	69,859
収入合計	0	0	0	0	0	13,632	0	0	0	0	0	0	0	13,632	2,562,749	0	2,562,749
公共資産整備収支額	△15	0	0	0	△15	0	0	0	△233	△45,387	0	△4,502	0	△50,122	△1,249,753	0	△1,249,753
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	2,000	33,300	0	33,300
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	164,745	0	164,745
基金積立額	36,365	0	59	0	87,484	12,364	339	0	0	0	0	0	0	12,703	698,786	0	698,786
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,693	0	9,693
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	52,132	20,434	0	72,566	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,656,256	0	3,656,256
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,429	0	0	0	39,429	39,429	0	39,429
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,956	0	4,956	4,956	0	4,956
支出合計	36,365	52,132	20,493	0	160,050	12,364	339	0	0	41,429	0	4,956	0	59,088	4,607,165	0	4,607,165
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,566	0	63,566
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,057	0	101,057
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,500	0	62,500
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	0	0	70,000	110,585	0	110,585
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	20,493	0	20,493	0	0	0	0	0	0	0	0	0	249,810	△20,453	229,357
収入合計	0	0	20,493	0	20,493	0	0	0	0	70,000	0	0	0	70,000	587,518	△20,453	567,065
投資・財務的収支額	△36,365	△52,132	0	0	△139,557	△12,364	△339	0	0	28,571	0	△4,956	0	10,912	△4,019,647	△20,453	△4,040,100
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△18,473	14,540	△573	△4,194	△8,196	△8,034	△274	△14,233	△15,000	△27,489	△5,276	△574	0	△70,880	1,016,735	△113	1,016,622
期首資金残高	66,998	80,558	8,332	209,677	368,815	13,494	610	33,676	41,478	290,114	39,114	224,354	0	642,840	4,808,426	208,340	5,016,766
経費負担割合変更及び特別会計等統合に伴う差額	△747	11,907	105	5,275	16,984									0	19,456	0	19,456
期末資金残高	47,778	107,005	7,864	210,758	377,603	5,460	336	19,443	26,478	2							